

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	土木総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155001000-001		
		予算所管課	土木交通部土木総務課				
		連絡先	(078)918-5031				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	土木総務費	根拠法令・要綱等	道路法等			
	事業	土木総務一般事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市道、組織
	意図（どういう状態にしたいのか）	市道の認定及び維持管理等を適正に実施する。 部・課内の円滑な調整を図る。

事業内容	○道路事業による新設道路等の市道認定	認定市道の延長 平成21年度 4,815m 平成22年度 2,956m 平成23年度 11,811m 平成24年度 3,791m 平成25年度 2,492m 平成26年度 4,513m(予定)
	○認定市道の総延長	615,814m(平成26年4月1日現在)
	○部内の調整及び課内の庶務	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
25決算	378	24,440	24,818	0	0	0	24,818	1.90		0.00	
26当初予算	616	17,820	18,436	0	0	0	18,436	0.20		0.00	
27当初予算	574	17,820	18,394	0	0	0	18,394	0.60		2.70	

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	関係機関等出張旅費	120		旅費	関係機関等出張旅費	120
需用費	消耗品費等(事務用品、作業着等)	421	需用費	消耗品費等(事務用品、作業着等)	379		
その他		75	その他		75		
合計(A)			616	合計(B)			574

予算増減(B)-(A)	-42	主な理由	消耗品費の減額
--------------------	-----	-------------	---------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	用地対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155003000-001				
		予算所管課	土木交通部用地課						
		連絡先	(078)918-5032						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明			
	目	土木総務費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則、国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律					
	事業	用地対策事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	公共事業用地			
	意図（どういう状態にしたいのか）	事業課の依頼に基づき事業用地を取得し、公共事業の促進を図る。			

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		25年度	26年度	27年度
事務管理業務	課の庶務に関する事務			
国土法、公拡法受付事務	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく申請受付事務	国土法39件 公拡法13件	国土法15件 公拡法8件 (1月末現在)	国土法20件 公拡法10件
公共用地の取得及び補償業務	事業課の依頼に基づき、公共事業に必要な事業用地を取得する。	契約数27件	契約数21件 (1月末現在)	契約数25件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	0.00
25決算	708	36,600	37,308	0	0	0	37,308	正規	1.60	7/10	0.00
26当初予算	3,117	15,020	18,137	10,729	0	100	7,308	再任用	0.40	その他	0.20
27当初予算	5,058	15,020	20,078	4,928	0	100	15,050	任期付	0.00	合計	2.20

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	用地交渉旅費等	500	旅費	用地交渉旅費等	433
需用費	消耗品費、印刷製本費等	400	需用費	消耗品費、修繕費等	360
役務費	不動産鑑定料	1,200	役務費	不動産鑑定手数料	2,400
委託料	用地買収管理システム保守等	636	委託料	用地買収管理システム保守等	1,577
使用料及び賃借料	コピー使用料	81	使用料及び賃借料	コピー使用料	81
負担金補助及び交付金	研修出席負担金等	300	負担金補助及び交付金	研修出席負担金等	207
合計(A)		3,117	合計(B)		5,058

予算増減(B)-(A)	1,941	主な理由	市有地の売却に伴う歳出の増加によるもの
-------------	-------	------	---------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	旧土地開発公社保有土地管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155003000-002			
			予算所管課	土木交通部用地課					
			連絡先	(078)918-5032					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度			
	目	土木総務費	根拠法令・要綱等	明石市財産条例 明石市公有財産規則					
	事業	用地対策事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 明石市土地開発公社より移譲された土地								
	意図（どういう状態にしたいのか） 明石市土地開発公社から移譲された土地の管理を行う。 また、土地の利活用、売却を進める。								
事業内容	○移譲を受けた土地の利活用、売却をする。								
	平成26年度（見込み）		32,907千円		平成27年度（見込み）		32,809千円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.60	アルバイト	0.00
26当初予算	18,892	15,020	33,912	0	0	0	33,912	再任用	0.40	その他	0.20
27当初予算	9,983	15,020	25,003	0	0	0	25,003	任期付	0.00	合計	2.20

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	需用費	消耗品費、光熱水費		682	需用費	需用費
役務費	役務費	不動産鑑定料、月極駐車料金振替手数料等	1,210	役務費	役務費	不動産鑑定料、月極駐車料金振替手数料等	1,223
委託料	委託料	用地測量委託費、用地管理委託料	13,000	委託料	委託料	用地測量委託費、用地管理委託料	7,000
工事請負費	工事請負費	フェンス等撤去及び新設費	4,000	工事請負費	工事請負費	フェンス等撤去及び新設費	1,000
合計（A）			18,892	合計（B）			9,983

予算増減 (B)-(A)	-8,909	主な理由	用地測量に伴う委託料の減額によるもの
-----------------	--------	------	--------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	施設設計監理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160104000-001	
		予算所管課	都市整備部建築室営繕課			
		連絡先	(078)918-5047			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 25 年度
	目	土木総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法・建築基準法・都市計画法・建設業法・建築士法等		
	事業	施設設計監理事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を） 市有建築物等
	意図（どういう状態にしたいのか） ① 新たな事業により建物整備が必要となった場合に、当該建物について調査研究を行い、市民ニーズに適した建物を設計して完成に至るまでの事業を推進し、質の高い公共建築物を造ることにより市民生活の向上に資する。 ② 既存建物に対し、建物管理者の依頼に基づいて建物機能の維持及び現状に即した機能改善を提案、実施して公共財産の充実を図る。

事業内容	①公共建築物(学校関係、市営住宅含む)の新築・増築工事及び改修・修繕工事並びに耐震改修工事等を予定する建物所管課からの依頼を受け、工事内容・工法等を検討して工事費の予算額を算出する。(大規模な工事の場合は工事設計委託費を算出する。)
	②依頼された工事発注のための設計を完了し、工事の契約締結後、施工監理を行う。 ③工事が完了し、工事検査の実施後、所管課に完了報告と引き渡しを行う。 ④施設の適切な維持管理を行うため、劣化度診断調査及び点検等を行い保全計画へ反映する。また、施設の安全と機能を維持し、施設の事故防止や長寿命化を図る。
	平成26年度主要実施工事等 <ul style="list-style-type: none"> ・明石市営大窪南住宅(12号棟)建替工事〔H25年度より継続工事〕 ・卸売市場市場棟ほか電気設備改修工事〔 同上 〕 ・二見中学校南校舎改築ほか工事〔H24年度より継続工事〕 ・人丸小学校東・南校舎改築ほか工事 ・公園便所バリアフリー建替工事(3棟・一部木質化) ・二見市民センターエレベーター設置工事 ・野々池中学校エレベーター設置工事 ・養護学校・幼稚園耐震補強工事(1校+3園)
	平成27年度主要予定工事等 <ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎外壁改修工事 ・鳥羽保育所外壁改修ほか工事 ・市営東二見宮の前住宅外壁ほか改修工事 ・勤労福祉会館屋上防水改修工事 ・非構造部材耐震化改修工事・小学校28校、中学校13校、明石養護学校 ・人丸小学校東・南校舎改築ほか工事〔H26年度より継続工事〕 ・錦城中学校北校舎改築ほか工事〔H26年度より継続工事〕

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
25決算	9,395	212,600	221,995	0	0	0	221,995	正規	19.90	非常勤	0.00
26当初予算	9,891	189,780	199,671	0	0	0	199,671	再任用	2.00	その他	2.00
27当初予算	9,032	189,780	198,812	0	0	0	198,812	任期付	5.00	合計	28.90

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地ほか旅費	560		27	旅費	近接地ほか旅費
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	4,046	27	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	2,997	
使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料	4,331	27	使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料	4,332	
備品購入費	CAD用表示装置購入用	142	27	備品購入費	図面データ用サーバー購入用	105	
負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	812	27	扶助費	講習会等出席負担金	915	
合計(A)			9,891	合計(B)			9,032

予算増減(B)-(A)	-859	主な理由	消耗品費等の支出を抑えた。
--------------------	------	-------------	---------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	公共施設エネルギー最適化事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160104000-002		
		予算所管課	都市整備部建築室営繕課				
		連絡先	(078)918-5047				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	目	土木総務費	根拠法令・要綱等				
	事業	公共施設エネルギー最適化事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市有建築物
	意図（どういう状態にしたいのか）	市有建築物の維持費を削減する手法を取り入れることにより、維持費を削減し財政健全化への寄与とする。

事業内容	①市が保有している建築物の内、利用形態の特性に応じた、効果的なエネルギー使用を提案する。 平成26年度実施工事 総合福祉センター省エネ化工事 平成27年度予定工事 中央体育館給水設備改修工事
	②新しい技術に関する知識習得を通して、既存市有建築物の利用形態について総合的に調査し、今後の改善策を検討する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.10	アルバイト	0.00
26当初予算	3,000	820	3,820	0	3,000	0	820	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	660	820	1,480	0	0	0	1,480	任期付	0.00	合計	0.10

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	工事請負費	総合福祉センター省エネ化工事	3,000		工事請負費	中央体育館給水設備改修工事	660
合計(A)			3,000	合計(B)			660

予算増減 (B)-(A)	-2,340	主な理由	工事内容が異なるため。
-------------------------	--------	-------------	-------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	建築安全事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160102000-001			
		予算所管課	都市整備部建築室建築安全課					
		連絡先	(078)918-5046					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 53 年度		
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	建築基準法・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律・福祉のまちづくり条例・兵庫県環境の保全と創造に関する条例・長期優良住宅の普及の促進に関する法律ほか				
	事業	建築安全事務事業		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	委託	<input type="radio"/>		指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	全市民を対象						
	意図（どういう状態にしたいのか）	建築物の敷地、構造、設備及び用途に関し一定の基準を満たしているかどうか確認申請等により審査・監視し、市民の生命、健康及び財産の保護を図り、建築基準法に適合しない違反建築物について指導等を行い、適正な同法の執行を行う。その他、建築基準法に基づく許認可及び指定に関する事務、建築審査会に関する事務を適正に執行し、さらに建築基準法施行規則並びに確認申請書等に関する図書の閲覧及び写しの交付に関する規則に基づき定められた建築計画概要書等の建築情報の閲覧及び交付を適正かつ迅速に実施する。						

事業内容	(25～26年度の業務実績・実績見込み及び27年度の見込)							
	<p>①建築基準法に基づく建築確認申請等の審査(25年度50件、26年度見込60件、27年度見込60件)。 ②建築基準法に違反する建築物の指導及び取締りに関すること(25年度7件、26年度見込8件、27年度見込10件)。 ③エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく特定建築物に関すること(25年度91件、26年度見込90件、27年度見込90件)。 ④高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の建築物に関すること及び兵庫県福祉のまちづくり条例に基づく建築物の届出等に関すること(25年度39件、26年度見込40件、27年度見込40件)。 ⑤兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく建築物の環境性能評価に関すること(25年度9件、26年度見込15件、27年度見込15件)。 ⑥特殊建築物(建築設備・昇降機含む)の定期報告に関すること(25年度1,701件、26年度1,732件(1月末)、27年度見込2112件)。 ⑦老朽家屋等に対する指導に関すること(25年度29件、26年度見込45件、27年度見込80件)。 ⑧老朽家屋対策の実施(倒壊部材の飛散剥落等による第三者への危害を及ぼす建築物について除却、応急措置等の行政代執行を行う(26年度～))。 ⑨建築基準法に基づく災害危険区域の指定に関すること(新たな指定なし)。 ⑩被災建築物応急危険度判定制度に関すること(災害時に迅速に対応できるよう準備作業)。 ⑪長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定業務に関すること(25年度350件、26年度見込380件、27年度見込380)、26年度～維持保全状況に関する抽出調査について21年度認定分を1件報告済であり、27年度は見込10件。 ⑫道路の調査判定依頼に係る現地調査及び回答(25年度15件、26年度15件、27年度見込15件)。 ⑬建築物の建築許可(25年度35件、26年度見込30件、27年度見込35件)。 ⑭建築計画概要書等の閲覧及び交付(閲覧:25年度約800件、26年度見込約800件、27年度見込約800件/交付:25年度2,315件、26年度見込2,396件、27年度見込2,400件)。 ⑮都市の低炭素化の促進に関する法律(H24.12.4施行)に基づく低炭素建築物等の認定業務に関すること(25年度9件、26年度見込240件、27年度見込50件)。 ⑯建築基準法に基づく指定確認検査機関からの確認審査報告書等の処理に関すること(25年度1,657件、26年度見込1,600件、27年度見込1,600件)。</p>							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	
25決算	5,624	79,844	85,468	190	0	10,877	74,401	正規	10.00	非常勤	1.00
26当初予算	11,371	83,364	94,735	253	0	12,921	81,561	再任用	2.00	その他	0.00
27当初予算	8,753	83,364	92,117	297	0	11,006	80,814	任期付	2.00	合計	15.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	建築審査会委員報酬等	747		報酬	建築審査会委員報酬等	758
旅費	日本建築行政会議、近接旅費等	810	旅費	日本建築行政会議、近接旅費等	971		
需用費	リーフレット作成、消耗品購入等	1,106	需用費	リーフレット作成、消耗品購入等	1,499		
負担金補助及び交付金	研修会負担金、行政会議運営費等	800	負担金補助及び交付金	研修会負担金、行政会議運営費等	942		
委託料	定期報告委託業務、構造計算適合性判定手数料等、行政代執行	6,939	委託料	定期報告委託業務、構造計算適合性判定手数料等	3,340		
その他	構造計算プログラム使用料、会場借上料、筆耕翻訳料	969	その他	構造計算プログラム使用料、会場借上料、筆耕翻訳料	1,243		
合計(A)			11,371	合計(B)			8,753

予算増減(B)-(A)	-2,618	主な理由	行政代執行分の予算が省かれるため。
--------------------	--------	-------------	-------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	住宅耐震化促進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160102000-002				
		予算所管課	都市整備部建築室建築安全課						
		連絡先	(078)918-5046						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律					
	事業	住宅耐震化促進事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	耐震改修促進計画			委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民が所有する昭和56年6月以前の耐震基準改正前建築物の耐震化の推進
	意図（どういう状態にしたいのか）	地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修の促進のための措置を講ずることにより建築物の地震に対する安全性の向上を図り、もって公共の福祉の確保に資することを目的とする。

事業内容	①	簡易耐震診断事業(25年度 戸建住宅44棟 長屋住宅6棟、共同住宅1棟 事業費2,010千円、26年度 戸建住宅38棟 共同住宅2棟 事業費 2,260千円、27年度見込 戸建住宅50棟 共同住宅3棟 事業費2,000千円)。
	②	わが家の耐震改修促進事業(兵庫県事業)の経由事務(25年度 計画策定29件(29戸) 工事22件(22戸)、26年度 計画策定12件(12戸) 工事13件(13戸) 27年度見込 計画策定30件(30戸) 工事30件(30戸))。
	③	わが家の耐震改修促進事業(兵庫県事業)に明石市独自の耐震改修工事費上乗せ補助(25年度 工事22件(22戸)事業費 6,044千円、26年度 13件(13戸) 事業費 3,378千円、27年度見込 30件(30戸) 事業費9,000千円)。
	④	住宅・建築物安全ストック形成事業に基づく耐震改修に係る国庫補助申請業務(庁内各部署のとりまとめ) 25年度 <耐震診断>民間病院1棟 1,000千円(うち補助受入額750千円)、26年度 <計画策定>中央体育館1棟 <補強工事>コミセン1棟 全事業費12,477千円(うち補助受入額4,149千円)、27年度見込 <耐震診断>民間病院1棟 <市耐促計画策定> 全事業費7,000千円(うち補助受入額3,750千円)。
	⑤	特定建築物の所有者に耐震改修を促進するよう意識啓発(25年度「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正に伴う耐震診断義務付け対象建築物の所有者へ通知、26年度 市規則を制定、27年度見込 対象建築物の所有者への通知予定)。
	⑥	セミナー等で、耐震化と家具の転倒防止の啓発(24年度 耐震・リフォームセミナー参加者(99名×1回)開催、出前講座(25年度 出前講座(参加者40名×2回)及び住宅セミナーでの啓発、啓発関連350千円分使用、26年度 出前講座(参加者50名×2回)、住宅耐震改修工事の現場見学会(参加者15名)及び住宅セミナーによる啓発、啓発関連236千円分使用予定)。27年度見込 出前講座(参加者50名×2回)、住宅セミナーによる啓発。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.49	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	9,390	9,628	19,018	7,877	0	0	11,141	正規	1.49	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	15,082	12,218	27,300	8,290	0	0	19,010	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	18,447	12,218	30,665	9,830	0	0	20,835	任期付	0.00	合計	1.49

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	現場見学会開催協力者への報酬	60	27 旅費	日本建築防災研修会、近接地旅費等	80
旅費	日本建築防災研修会、近接地旅費等	80	27 需用費	リーフレット作成費等	90
需用費	リーフレット作成費等	90	27 委託料	簡易耐震診断委託事務費、通行確保すべき沿道建築物調査等	8,000
委託料	簡易耐震診断委託事務費、建築物情報システム更新	4,600	27 負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等	10,107
負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等	10,106	27 役務費	広告料	170
その他	広告料、備品購入費	146			
合計(A)		15,082	合計(B)		18,447

予算増減(B)-(A)	3,365	主な理由	耐震改修に関する法改正による、新規の委託業務を実施するため。
--------------------	-------	-------------	--------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	道路指定図及び建築計画概要書の閲覧交付システム構築事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160102000-003			
				予算所管課	都市整備部建築室建築安全課					
				連絡先	(078)918-5046					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課					
	款	土木費			連絡先					
	項	土木管理費			自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 23 年度		
	目	建築指導費			根拠法令・要綱等	建築基準法施行規則				
	事業	道路指定図及び建築計画概要書の閲覧交付システム構築事業				実施方法	直営	○	補助・助成	○
施策分野	5 都市基盤整備分野			委託	○		指定管理			
個別計画	5-1 良好な都市環境の整備									

事業の目的	対象（誰を・何を）									
	全市民を対象									
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	平成23年度から運用している閲覧交付システムにおいて、さらなる市民サービス向上のため、背景地図の入替え及びデータ更新を行う。これらの業務により、市民の財産である建築物の正確な情報を迅速に市民に提供でき、安全、安心なまちづくりに寄与することができる。									

事業内容	25年度は、すでにシステム化されている建築計画概要書のデータについて、建築確認等の情報（指定確認検査機関及び明石市の情報の統合を含む）を入力、更新することで、専用の端末により、閲覧、写しの交付を行い、一般市民へ最新の情報を提供した。併せて、資産税課が持つ家屋データや都市計画データ、建築計画概要書、指定道路図データ等を更新した。尚、県より譲り受けた建築物等確認申請処理台帳（昭和34年～昭和52年）をスキャンニング（約3,700枚）すると共に、昭和45年～52年の情報（約23,000件）をデータ入力した。									
	26年度は、県より譲り受けた建築物等確認申請処理台帳のうち未入力である昭和34年～44年の情報（約14,000件）をデータ入力すると共に、狭あい道路整備箇所（約880件）をデータ入力を行いほぼ整備済である。また、家屋図、地番データ等、背景地図の入替え等の作業に取り掛かる予定である。27年度は、家屋図、地番データ、背景地図の入替え及び道路判定書等の更新作業を行う。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	その他
25決算	7,965	12,228	20,193	3,982	0	0	16,211	1.49	0.00	0.00
26当初予算	10,000	17,418	27,418	5,000	0	0	22,418	0.00	0.00	0.00
27当初予算	2,000	17,418	19,418	1,000	0	0	18,418	2.00	0.00	3.49

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	システム構築委託料	10,000			委託料	システム構築委託料
合計（A）			10,000	合計（B）			2,000

予算増減 (B)-(A)	-8,000	主な理由	県から引き継いだ、建築確認等の台帳入力業務が今年度で終了し、背景地図等の更新が主な作業になるため。
-----------------	--------	------	---

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	開発許可等事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160103000-001	
		予算所管課	都市整備部建築室開発審査課			
		連絡先	(078)918-5087			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 10 年度
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	都市計画法・宅地造成等規制法・建設リサイクル法・租税特別措置法		
	事業	開発許可等事務事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>		
個別計画			委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市域
	意図（どういう状態にしたいのか）	無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地形成を図り、市民が安全で安心できる快適な住環境の実現を目指す。

事業内容	<p>【都市計画法に基づく開発行為の許可及び完了検査、市街化調整区域における建築許可、並びに、宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事の許可及び完了検査】</p> <p>平成10年度より開発許可等事務事業を行っている。平成25年度までの開発許可件数は年平均25件、区域面積は年平均71,355㎡。証紙収入の年平均は都市計画法関連391万円、宅地造成等規制法関連23万円、合計414万円。</p> <p>平成26年度12月末現在の開発許可件数は45件、証紙収入は611万円。</p> <p>【開発登録簿の調製及び閲覧に係る事務】</p> <p>【開発審査会に関する事務】</p> <p>特例市移行により平成14年度に開発審査会を設置。委員は学識経験者5名。平成26年12月末までに29回開催。</p> <p>【都市計画法及び宅地造成等規制法に基づく違反行為の指導及び命令】</p> <p>【優良宅地の認定事務】</p> <p>県委任事務交付金を平成26年度は2万円受けている。租税特別措置法の改正に伴い、一部適用停止措置がなされ平成10年度より認定実績なし。</p> <p>【建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)に基づく事務】</p> <p>平成14年5月から届出受付事務等を行っている。届出件数は年平均約600件で、平成26年度は12月末現在471件。現場パトロールによる法遵守等の啓発活動も行っている。</p>
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
25決算	1,531	55,580	57,111	21	0	6,904	50,186	正規	4.74	アルバイト	0.00
26当初予算	1,562	50,068	51,630	21	0	4,300	47,309	再任用	1.00	その他	0.00
27当初予算	1,710	50,068	51,778	20	0	4,300	47,458	任期付	3.00	合計	8.74

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	開発審査会委員報酬	310		報酬	開発審査会委員報酬	310
旅費	研修及び会議等旅費	370	旅費	研修及び会議等旅費	370		
需用費	消耗品費等	339	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	439		
負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	376	役務費	開発審査会議事録作成等	96		
役務費	開発審査会議事録作成等	150	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	376		
その他	会議室使用料等、食糧費	17	その他	備品購入費、会議室使用料等	119		
合計(A)			1,562	合計(B)			1,710

予算増減(B)-(A)	148	主な理由	課内使用のカラープリンターが故障したので購入するための備品費、立て看板の作り変えのための修繕費等単年で必要な予算が生じたため
--------------------	-----	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	建築指導及び調整事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160103000-002	
		予算所管課	都市整備部建築室開発審査課			
		連絡先	(078)918-5087			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例、建築基準法、建築基準法施行令、明石市公的開発指導要綱		
	事業	建築指導及び調整事務事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	建築物の建築その他開発事業等
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石らしい住みよいまちづくりを進めるため、周辺環境に影響を及ぼすおそれのある事業について良好な開発や建築へ誘導し、良好な住環境の形成及び快適で安全なまちづくりの実現を目指す。

事業内容	【開発事業の事前協議】	都市計画法第29条の許可が必要な事業や中高層建築物の建築など、周辺環境に影響を与える事業について、明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例に基づき事前協議を行う。 (平成19年度110件、平成20年度84件、平成21年度51件、平成22年度60件、平成23年度132件、平成24年度103件、平成25年度110件、平成26年度12月末現在58件)
	【明石市公的開発指導要綱による開発事業等の協議及び調整】	都市計画法第32条の協議等の総合調整を行う。 (平成19年度1件、平成20年度8件、平成21年度5件、平成22年度2件、平成23年度4件、平成24年度2件、平成25年度8件、平成26年度12月末現在2件)
	【建築基準法第42条第1項第5号の規定に基づく道路の位置の指定】	道路の築造主の申請に基づき、道路の位置の指定を行い、申請手数料として1件につき5万円の証紙収入がある。 (平成19年度8件、証紙収入40万円、平成20年度10件、証紙収入50万円、平成21年度4件、証紙収入20万円、平成22年度8件、証紙収入40万円、平成23年度11件、証紙収入55万円、平成24年度18件、証紙収入90万円、平成25年度16件、証紙収入80万円、平成26年度12月末現在6件、証紙収入30万円)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3PA 介	その他
25決算	551	23,680	24,231	0	0	800	23,431	3.33	0.00	0.00
26当初予算	520	29,291	29,811	0	0	500	29,311	0.00	0.00	1.00
27当初予算	546	29,291	29,837	0	0	500	29,337	0.00	0.00	4.33

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	開発事業審議会委員報酬	91		報酬	開発事業審議会委員報酬	91
旅費	研修及び会議等旅費	50	旅費	研修及び会議等旅費	50		
需用費	消耗品費、食糧費等	286	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	295		
使用料及び賃借料	開発事業審議会会議室使用料	7	使用料及び賃借料	開発事業審議会会議室使用料	19		
負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	86	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	91		
合計 (A)			520	合計 (B)			546

予算増減 (B)-(A)	26	主な理由	窓口用パンフレット作成のための印刷製本費、開発事業審議会の会議室使用料、参加予定の研修会負担金などが増える予定のため
---------------------	----	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	宅地耐震化推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160103000-003				
		予算所管課	都市整備部建築室開発審査課						
		連絡先	(078)918-5087						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度			
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	宅地造成等規制法第20条、同法第21条、同法第22条					
	事業	宅地耐震化推進事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市域
	意図（どういう状態にしたいのか）	大地震による大規模盛土造成地の滑動崩落災害を防止するため、平成18年9月30日に施行された改正宅造法に基づき、変動予測で抽出した滑動崩落の恐れがある造成宅地について、造成宅地防災区域の指定や勧告等の措置を行い、滑動崩落防止工事を実施することにより、宅地の耐震化を図るもの。

事業内容	【概要】	1. 大規模盛土造成地の変動予測 (1) 第1次スクリーニング(大規模盛土造成地の抽出、大規模盛土造成地マップの作成、地下水位等の簡易調査、第2次スクリーニング計画の作成) (2) 第2次スクリーニング(ボーリング等による土質調査、地下水位の調査、変動予測の安定計算等) 2. 造成宅地防災区域の指定を行う。 上記1の調査結果を基に、造成宅地防災区域に指定し、所有者等に対し必要な災害防止措置等の勧告を行う。 3. 滑動崩落防止工事の実施
	【効果】	大規模盛土造成地マップを公表することにより、宅地所有者に対して、身近な大規模盛土造成地の存在を知らせ、防災についての意識を高め、宅地耐震化推進事業についての啓蒙を図ることができる。また、変動予測により抽出された滑動崩落の恐れのある造成宅地の滑動崩落防止工事を実施することにより、地震時の減災を図る。
	【平成26年度の事業計画】	①大規模盛土造成地の変動予測調査 ②地下水位等の簡易ボーリングによる調査 ③平成25年度入札不調に伴う繰り越し分の調査
	【平成27年度の事業計画】	・第2次スクリーニングへ移行する箇所を選定のための更なる調査・解析 ・これまでの調査・解析結果を基に大規模盛土造成地マップを作成し、公表(兵庫県も同時に公表予定)
	【その他】	・第2次スクリーニングについては、第1次スクリーニングで対象箇所を抽出後、地元の合意形成を図った上で事業化となる。 ・造成宅地防災区域の指定又は勧告、及び、滑動崩落防止工事の対象箇所については、第2次スクリーニング等の結果により明らかになる。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.93	7/11/1	0.00
25決算	0	6,640	6,640	0	0	0	6,640	正規	0.93	7/11/1	0.00
26当初予算	4,700	7,626	12,326	1,566	0	0	10,760	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	9,000	7,626	16,626	3,000	0	0	13,626	任期付	0.00	合計	0.93

	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
		委託料	大規模盛土造成地変動予測調査委託他	4,700		委託料	大規模盛土造成地変動予測調査委託他	9,000	
合計(A)				4,700	合計(B)				9,000

予算増減(B)-(A)	4,300	主な理由	市内の造成地の中で、平成26年度に行った簡易ボーリングの調査結果を基に、第2次スクリーニングへ移行する箇所を選定を行うため、更なる調査・解析を行う
--------------------	-------	-------------	---

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	老朽危険空き家除却支援事業		新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>					
			予算所管課	都市整備部建築室建築安全課						
			連絡先	(078)918-5046						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	土木費	連絡先							
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 27 年度				
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	空き家対策の推進に関する特別措置法 明石市空き家等の適正な管理に関する条例(案)						
	事業	老朽危険空き家除却支援事業								
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他		
個別計画				委託	○	指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	倒壊等の恐れがあり周辺に危険が及ぶ恐れのある空き家の所有者等
	意図（どういう状態にしたいのか）	倒壊等の恐れがあり周辺に危険が及ぶ恐れのある空き家の所有者等に解体工事費の助成を行うことで所有者等が自ら除却を行う事へ誘導し、老朽危険空き家がもたらす倒壊等の事故等を未然に防ぎ市民等の安全・安心を推進する。

事業内容	空家等対策の推進に関する特別措置法が平成26年11月26日公布され、本市においても、法実施条例を平成27年3月議会に上程予定である。 その中の指導、助言の一つとして危険な空き家の除却の支援事業を位置付ける予定である。 また、平成25年度の国の補正予算から、社会資本整備総合交付金による「空き家再生等推進事業（除却タイプ）」の要件が緩和され、さらに平成26年度から、兵庫県の「老朽危険空き家除却支援事業」が創設された。 これを活用し本市の危険な空き家の除却を推進する。 （県の補助限度額は333千円かつ市が補助する額の1/4以内）	
	参考試算例 解体工事費を1件当たり限度額の200万円、所有者負担額1/3で計算すると、 国 1/3 666千円 県 1/6 333千円 市 1/6 333千円 H25年度に実施した実態調査結果による市内で危険度の高い(国の要件に合致すると思われる)老朽危険空き家を40棟を想定し、1件あたり333千円助成すれば、総額1332万円。 5カ年計画で年間約8件を助成していけば、市の必要予算額は年266万円が想定される。 事業費10,000千円は、市が所有者へ補助する額であり所有者負担も含めた総事業費は15,000千円。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパト	その他		
25決算	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26当初予算	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27当初予算	10,395		10,395	7,500	0	0	2,895	任期付	合計	0.00		

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報酬		209
					旅費		100
					需用費		53
					使用料及び賃借料		8
					負担金補助及び交付金		10,025
	合計(A)		0		合計(B)		10,395

予算増減(B)-(A)	10,395	主な理由	
--------------------	--------	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	街路灯新設・維持管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155002000-001				
		予算所管課	土木交通部道路管理課						
		連絡先	(078)918-5033						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	街路灯費	根拠法令・要綱等	道路法第42条、45条、道路の維持修繕管理要領について(昭和37年8月28日道発368号道路局長通達ほか)					
	事業	街路灯新設・維持管理事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象(誰を・何を)	市管理の街路灯
	意図(どういう状態にしたいのか)	街路灯を設置するとともに適正に維持管理することにより、夜間における市民の通行の安全確保を図る。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・街路灯は、道路利用者の夜間安全確保のため必要であり、平成26年4月現在で、市内約19,000灯を管理している。 ・事業としては、毎年約150灯の新設、既設街路灯の球換え、器具の改修、電気料金の支払いを行っている。 ・街路灯の設置については、地元自治会からの要望に基づき、必要性や設置の可否を判断し対応している。 ・定期的に夜間パトロールを実施して球切れや器具の破損具合を調査するとともに、市民からの球切れの通報に速やかに対応している。 	
-------------	---	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	170,063	5,226	175,289	30,664	0	0	144,625	0.22	0.00	0.00	0.00
26当初予算	177,714	5,724	183,438	0	0	0	183,438	1.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	179,626	5,724	185,350	0	0	0	185,350	0.20	0.00	1.42	1.42

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地内旅費	10		10	旅費	近接地内旅費
需用費	消耗品費、印刷製本費(シール)、修繕料、光熱水費	108,704	108,704	需用費	消耗品費、印刷製本費(シール)、修繕料、光熱水費	110,616	
工事請負費	街路灯新設・取替工事	69,000	69,000	工事請負費	街路灯新設・取替工事	69,000	
合計(A)			177,714	合計(B)			179,626

予算増減(B)-(A)	1,912	主な理由	電気料金増による。
--------------------	-------	-------------	-----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	海岸管理一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155004000-001		
		予算所管課	土木交通部海岸課				
		連絡先	(078)918-5042				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	海岸海域整備事業対策費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則			
	事業	海岸管理一般事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	海岸管理にかかる一般事務
	意図（どういう状態にしたいのか）	海岸整備事業の推進と完成施設の管理の円滑な執行のため、一般事務に要する経費を計上している。

事業内容	1 海岸管理にかかる一般事務
	2 各協会総会等への出席 加盟する各協会の総会等に出席 全国の海岸行政の動向の情報収集
	3 総合浸水に係る関係機関との連絡・調整

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 付	再任用	その他
25決算	783	3,480	4,263	0	0	0	4,263	0.30	0.00	0.05	0.00
26当初予算	796	3,280	4,076	0	0	0	4,076	0.25	0.60		
27当初予算	861	3,280	4,141	0	0	0	4,141	0.25	0.60		

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各加盟協会総会、理事会等旅費	180		旅費	各加盟協会総会、理事会等旅費	280
需用費	事務用品	360	需用費	事務用品	330		
使用料及び賃借料	コピー使用料	81	使用料及び賃借料	コピー使用料	81		
負担金補助及び交付金	各加盟総会等参加負担金、年会費	175	負担金補助及び交付金	各加盟総会等参加負担金、年会費	170		
合計(A)			796	合計(B)			861

予算増減(B)-(A)	65	主な理由	加盟協会の総会等開催候補地の変更等により出張旅費が増加したため
--------------------	----	-------------	---------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	海岸施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155004000-002			
		予算所管課	土木交通部海岸課					
		連絡先	(078)918-5042					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	海岸海域整備事業対策費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則、明石市都市公園条例、明石市海浜の利用並びに海浜利便施設の設置及び管理に関する条例、明石市立大蔵海岸多目的広場条例 他				
	事業	海岸施設維持管理事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	海浜利便施設、大蔵海岸（公園、海浜等、駐車場、多目的広場）
	意図（どういう状態にしたいのか）	利用者が快適に利用できるよう維持管理を行うとともに、安全の確保を図る。

事業内容	1	海岸施設等管理業務 ・海岸施設維持管理業務委託 各施設等清掃業務委託 各海岸、海浜利便施設を快適に利用いただけるよう、海岸、海岸休憩施設の清掃業務を委託している。 駐車場集金・管理業務委託 各海岸休憩施設駐車場について、集金及び管理を業務委託している。 ・大蔵海岸施設指定管理業務（公園、海浜等、駐車場、多目的広場）及び大蔵海岸海水浴場開設・運営業務委託 大蔵海岸公園全体の管理運営について、指定管理者制度を導入し、大蔵海岸施設として一体管理を行う。 指定管理業務とは別に、大蔵海岸海水浴場開設・運営業務についても、指定管理者に業務委託する。
	2	安全対策工事等 各施設及び海水浴場を安全かつ快適に利用していただけるよう、安全対策工事等を行う。
3	海浜利便施設修繕業務、看板設置等 海浜利便施設の設備の破損等があれば、迅速に補修・修繕を行う。 各施設の特長・環境に合わせて、案内看板や注意喚起を促す看板等を設置している。	
4	海岸利用活性化 ・大蔵海岸において、ビーチサッカー全国大会等の開催に向け、白砂ゾーンの拡充を実施し、大蔵海岸の利用の活性化を図る。 ・海水浴場開設補助金交付 海水浴場開設に係る支援を実施する。 【林崎・松江海水浴場客数】 平成23年度 約88,000人 平成24年度 約67,000人 平成25年度 約55,000人 平成26年度 約25,000人 【大蔵海岸海水浴場客数】 平成23年度 約180,000人 平成24年度 約191,000人 平成25年度 約195,000人 平成26年度 約183,000人	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	その他
25決算	293,593	18,480	312,073	20,222	66,100	58,939	166,812	正規	1.60	7/10	0.00
26当初予算	289,897	14,320	304,217	1,380	88,200	49,281	165,356	再任用	0.20	その他	0.00
27当初予算	209,666	14,320	223,986	1,380	11,500	43,237	167,869	任期付	0.20	合計	2.00

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	西部海岸安全対策資材、修繕料、光熱水費等	6,709		需用費	西部海岸安全対策資材、修繕料、光熱水費等	5,580
委託料	指定管理料、施設清掃業務等	188,819	委託料	指定管理料、施設清掃業務等	186,056		
工事請負費	大蔵海岸多目的広場整備工事等	87,800	工事請負費	施設安全対策等改修工事、補修工事等	8,000		
原材料費	大蔵海岸白砂原材料費	4,000	原材料費	大蔵海岸白砂原材料費	8,500		
負担金補助及び交付金	大蔵海岸多目的広場整備水道分担金、海水浴場開設事業補助	2,199	負担金補助及び交付金	海水浴場開設事業補助金	1,500		
その他	動産総合保険、指定管理者選定委員会報償費、会議室使用料等	370	役務費	動産総合保険	30		
合計（A）			289,897	合計（B）			209,666

予算増減（B）-(A)	-80,231	主な理由	工事請負費が減額となったため
--------------------	---------	-------------	----------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	展望広場維持管理事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155004000-003			
			予算所管課	土木交通部海岸課					
			連絡先	(078)918-5042					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	海岸海域整備事業対策費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市海浜の利用並びに海浜利便施設の設置及び管理に関する条例及び同条例施行規則					
	事業	海岸施設維持管理事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）								
	中崎展望広場								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	中崎展望広場の秩序ある適正な利用を図るため、緑地の清掃等の管理を行う。 中崎展望広場駐車場の適正な運営管理を行う。								

事業内容	1 展望広場駐車場の維持管理 兵庫県から駐車場部分の使用許可を受け、適正な駐車場の管理運営を実施する。								
	2 展望広場清掃業務 展望広場の日常清掃業務を委託								
	3 樹木等維持管理業務 展望広場の樹木剪定等の業務を委託								
	4 駐車場設備保守業務 展望広場駐車場の適正な運営・管理のため、駐車場機器の定期点検、故障修理、障害対応の業務を委託								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
25決算	7,657	4,675	12,332	1,249	0	18,023	-6,940	正規	0.55	7/11 外	0.00
26当初予算	19,672	4,940	24,612	1,680	0	15,000	7,932	再任用	0.05	その他	0.00
27当初予算	9,856	4,940	14,796	1,680	0	15,000	-1,884	任期付	0.10	合計	0.70

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	26年度当初予算事業費明細	需用費	駐車券、修繕料、光熱水費等		1,080	27年度当初予算事業費明細	需用費
役務費		動産総合保険	10	役務費	動産総合保険		10
委託料		施設維持管理業務等	3,700	委託料	施設維持管理業務等		3,884
使用料及び賃借料		中崎展望広場駐車場占用料	6,382	使用料及び賃借料	中崎展望広場駐車場占用料		4,382
工事請負費		施設補修	500	工事請負費	施設補修工事		500
備品購入費		中崎展望広場駐車場機器更新費	8,000				
合計(A)			19,672	合計(B)			9,856

予算増減(B)-(A)	-9,816	主な理由	駐車場機器更新に係る備品購入費の削除及び中崎展望広場駐車場占用料の減免相当額を減額したため
--------------------	--------	-------------	---

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	明石港再整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155004000-004	
		予算所管課	土木交通部海岸課			
		連絡先	(078)918-5042			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	海岸海域整備事業対策費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則		
	事業	明石港再整備事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	海上交通や荷揚げ場、漁業基地など多様な役割を担っている明石港
	意図（どういう状態にしたいのか）	中心市街地活性化の核のひとつとなる場所と位置づけ、誰もが楽しめるような魅力ある空間として再生を図る。

事業内容	1 明石港再整備事業にかかる一般事務経費
	2 明石港旅客船係留施設（ポンツーン：浮棧橋）の整備 海上交通に関する協議会での協議結果を踏まえ、明石海峡海上交通機能強化を図るとともに、中心市街地への人の流れ、回遊性の強化、賑わいの拡大を図るため、明石港の旅客船係留施設を整備する。
	3 明石港（旧たこフェリー跡地）管理用通路の整備

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
25決算	0	2,660	2,660	0	0	0	2,660	1.75	0.00	0.00
26当初予算	35,070	14,520	49,590	10,000	20,000	0	19,590	0.05	0.00	0.00
27当初予算	87,070	14,520	101,590	27,000	54,000	0	20,590	0.00	0.00	1.80

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
	26年度当初予算事業費明細	旅費	近接地旅費		30	27年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		事務用品等	30	需用費	事務用品等		30
使用料及び賃借料		会議室使用料	10	使用料及び賃借料	会議室使用料		10
工事請負費		明石港浮棧橋整備工事等	35,000	委託料	浚渫土砂処分委託料		1,000
				工事請負費	明石港浮棧橋整備工事等		86,000
	合計（A）		35,070		合計（B）		87,070

予算増減 (B)-(A)	52,000	主な理由	明石港浮棧橋整備工事請負費等の計上による増額
-------------------------	--------	-------------	------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	海岸モニター事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155004000-005		
		予算所管課	土木交通部海岸課				
		連絡先	(078)918-5042				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	目	海岸海域整備事業対策費	根拠法令・要綱等	明石市海岸モニター制度実施要綱			
	事業	海岸モニター事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市内各海岸
	意図（どういう状態にしたいのか）	市内の海岸の管理について、市民・行政が共に活動することにより海岸管理体制の充実及び強化を図り、同時に安全・安心のまちづくりに向けて一層の取り組みを行う。海岸の安全対策に、日々海岸を利用する市民の目を積極的に取り入れ、迅速に対応することを目的とする。

事業内容	1	海岸モニター募集(平成27年2月中旬～3月初旬)。 応募資格:①市内居住の20歳以上の者 ②散策等により日常的に海浜を利用している者 募集方法:広報あかし、明石市ホームページ、ポスター配布(行政情報センター、各市民センター・サービスコーナー、各コミセン) 人数:100名 任期:委嘱の日から年度末まで 活動内容:①海岸において危険箇所その他の変状を発見したときは、土木交通部海岸課に通報すること。 ②海岸でウミガメやウミガメの足跡などを発見したときは、土木交通部海岸課に通報すること。 ③市が主催する説明会、報告会に参加すること。
	2	説明会(4月下旬) 委嘱状交付(平成23年度 40名、平成24年度 40名、平成25年度 40名、平成26年度 51名)。 海岸モニターの活動や安全・安心の海岸づくりについて説明するほか、国土交通省の職員に参加いただき、国の安全対策について説明してもらう。
	3	報告会(3月中旬) 年度中に寄せられた海岸モニターからの報告を基に集計表を作成し、配付。 【報告件数:平成23年度65件、平成24年度69件、平成25年度66件、平成26年度16件(12月末時点)】 また、海岸モニターとして1年間の活動をもとに意見交換を行う。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ付	その他
25決算	141	7,960	8,101	0	0	0	8,101	0.50	0.00	0.00
26当初予算	155	4,910	5,065	0	0	0	5,065	0.20	0.00	0.00
27当初予算	155	4,910	5,065	0	0	0	5,065	0.05	0.00	0.75

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	図書カード(活動に係る通信費弁償分)、説明会資料等作成費	140		需用費	図書カード(活動に係る通信費弁償分)、説明会資料等作成費	140
使用料及び賃借料	説明会会議室使用料	15	使用料及び賃借料	説明会会議室使用料	15		
合計(A)			155	合計(B)			155

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	海岸利用マナーアップ推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155004000-007			
		予算所管課	土木交通部海岸課					
		連絡先	(078)918-5042					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	海岸海域整備事業対策費	根拠法令・要綱等	明石市海浜の利用並びに海浜利便施設の設置及び管理に関する条例(以下、海浜利用条例。)及び同施行規則、明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例(以下、環境基本条例。)				
	事業	海岸利用マナーアップ推進事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内海浜等の利用者
	意図(どういう状態にしたいのか)	海浜等の利用について、海岸環境の美化をはじめ近隣住民の静穏な生活環境を保持できるよう、啓発活動を実施しマナーアップの推進を図る。また、海浜利用条例並びに環境基本条例(第42条、第43条)の効果を最大限に発揮できるよう、海岸部に啓発誘導員を配置し、バーベキュー等利用者や夜間花火利用者に対し啓発、指導を実施する。

事業内容	1	海岸利用啓発業務 【昼間】 海浜利用条例により重点管理区域及びバーベキュー等禁止区域を指定した林崎海岸及び松江海岸の一部に啓発誘導員を配置し、海岸利用者に対して、バーベキュー可能エリアへの誘導、ごみの持ち帰りなどマナーアップの啓発等を実施する。 【夜間】 林崎海岸から西岡海岸までの海岸部において、啓発誘導員を配置し、夜間の海岸利用に係るマナーアップの啓発活動、夜間花火禁止(午後10時から日の出まで)の啓発、指導、バーベキュー可能エリアへの誘導、ごみの持ち帰りなどマナーアップの啓発等を実施する。
	2	マナーアップの周知、啓発 ・啓発チラシの配布 海浜等の利用についてマナーアップ及びバーベキュー等禁止区域の周知を図るための啓発チラシを作成し、海岸利用者に配布する。 ・啓発のぼり設置 林崎海岸から西岡海岸にかけて、各施設に施設内バーベキュー禁止及び夜間花火禁止の啓発を目的とするのぼりを設置。 ・公用車ボディパネル設置(7月、8月) 夜間花火規制の啓発を目的とするボディパネルを公用車に設置し、啓発を行っている。
	3	その他の取り組み ・防災無線による夜間花火禁止の啓発放送を、利用者が多くなる夏季週末に実施している。(午後9時30分) ・夜間花火規制合同巡視については、業務の効率性の観点から平成25・26年度は未実施。今後の花火等の利用状況を見て、合同巡視の実施の有無を含めて手法等を検討していく。 (参考 平成24年度は7月27日、8月3日に実施 参加者延べ91名 明石市、明石警察署、地元自治会)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.80	7/11/1	0.00
25決算	5,705	9,620	15,325	22	0	0	15,303	正規	0.80	7/11/1	0.00
26当初予算	6,955	6,860	13,815	0	0	0	13,815	再任用	0.05	その他	0.00
27当初予算	8,191	6,860	15,051	0	0	0	15,051	任期付	0.05	合計	0.90

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	啓発資材、啓発看板修繕料等	741		需用費	啓発看板修繕料等	191
委託料	海岸利用啓発業務(昼間及び夜間)	6,214	委託料	海岸利用啓発業務(昼間及び夜間)	8,000		
合計(A)			6,955	合計(B)			8,191

予算増減(B)-(A)	1,236	主な理由	海岸利用マナーアップの強化を図るため業務内容を見直したことによる委託料の増額
--------------------	-------	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	アカウミガメ保護関連事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155004000-008		
		予算所管課	土木交通部海岸課				
		連絡先	(078)918-5042				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	海岸海域整備事業対策費	根拠法令・要綱等	明石市海浜の利用並びに海浜利便施設の設置及び管理に関する条例			
	事業	アカウミガメ保護関連事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市内の海岸環境保全。産卵に訪れるアカウミガメの保護活動。
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石市内の海岸に産卵に訪れるアカウミガメの保護活動を行う。 また、ウミガメに関連する民間団体・行政団体との情報交換等協力関係を構築し、明石市の海岸環境保全及びウミガメ保護活動をPRしていく。

事業内容	1 出前講座	ウミガメを題材に、明石の海岸環境保全の取り組みを紹介 【平成23年度 3回開催 平成24年度 2回開催 平成25年度 2回開催 平成26年度 1回開催(12月末時点)】
	2 アカウミガメ保護活動等	海浜利用者からアカウミガメの産卵情報があつた場合、関係機関の技術サポートを受け、産卵箇所を確認する。同時に、産卵地保護のためフェンスを設置する。孵化の際、できる限り自然に近い形でアカウミガメの赤ちゃんが海に向かえるよう、保護活動に取り組んでいる。また、砂中にCCDカメラを設置し、孵化の様子や子ガメの脱出の様子をインターネットで発信する。 (平成20年度) ・松江海岸で、明石市で3年ぶりにアカウミガメの産卵を確認 産卵地保護のためのフェンスを設置し、孵化の際に、子ガメの脱出状況をインターネットで発信 ・日本ウミガメ会議を明石市で開催 (平成22年度) ・アカウミガメの産卵確認なし (中崎ペランダにてアカウミガメの個体漂着あり) (平成23年度) ・アカウミガメの産卵確認なし (情報募集看板の更新2箇所及び新設2箇所) (平成24年度) ・アカウミガメの産卵確認なし (大蔵海岸海水浴場にて、須磨海浜水族園よりアカウミガメ3個体を借りてタッチプール等のイベントを実施した。) (平成26年度) ・望海浜で、明石市で6年ぶりにアカウミガメの産卵を確認 産卵地保護のためのフェンスを設置し、孵化の際に、子ガメの脱出状況をインターネットで発信 ・市内の小学生親子(延べ87人)を対象にウミガメを通じて命の大切さ、明石の自然環境の素晴らしさを啓発するため、夏休み親子自由研究「ウミガメの巻」を開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.65	7/11/1	0.00
25決算	0	2,960	2,960	0	0	0	2,960	再任用	0.05	その他	0.00
26当初予算	320	5,630	5,950	0	0	0	5,950	任期付	0.05	合計	0.75
27当初予算	320	5,630	5,950	0	0	0	5,950				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	10		旅費	近接地旅費	10
需用費	事務用品等	10	需用費	事務用品等	10		
工事請負費	アカウミガメ産卵地保護フェンス設置工事	300	工事請負費	アカウミガメ産卵地保護フェンス設置工事	300		
合計(A)			320	合計(B)			320

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	道路台帳整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155001000-002			
			予算所管課	土木交通部土木総務課					
			連絡先	(078)918-5031					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等	道路法					
	事業	道路台帳整備事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	5-2 交通体系の構築			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	道路台帳
	意図（どういう状態にしたいのか）	台帳を整備し、道路管理の基礎資料とする。

事業内容	○道路台帳の作成	
	認定市道の路線数	
	平成22年3月31日現在	2,720路線
	平成23年3月31日現在	2,756路線
	平成24年3月31日現在	2,823路線
	平成25年3月31日現在	2,863路線
	平成26年3月31日現在	2,887路線
	平成27年3月31日現在	2,922路線(予定)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
25決算	13,348	18,630	31,978	0	0	0	31,978	正規	1.80	1/10	0.00
26当初予算	12,970	17,000	29,970	0	0	0	29,970	再任用	0.20	その他	0.00
27当初予算	11,919	17,000	28,919	0	0	0	28,919	任期付	0.60	合計	2.60

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	関係機関等出張旅費	20		旅費	関係機関等出張旅費	35
需用費	消耗品費(事務用品)	10	需用費	消耗品費(事務用品)	15		
委託料	道路台帳整備	12,940	委託料	道路台帳整備	11,869		
合計(A)			12,970	合計(B)			11,919

予算増減 (B)-(A)	-1,051	主な理由	道路台帳整備予定路線の減少に伴う委託料の減額
-----------------	--------	------	------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	地籍調査事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155001000-004			
			予算所管課	土木交通部土木総務課					
			連絡先	(078)918-5031					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度			
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等	国土調査法等					
	事業	地籍調査事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
	5-2 交通体系の構築			委託	<input type="radio"/>	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）								
	土地								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	道路・水路等の公共用地と民地との境界を明確にする。								

事業内容	○地籍調査【官民境界等先行調査】								
	・官民及び官官境界筆界点の調査及び測量を実施し、街区調査図を作成する。 実施箇所 平成22年度 沢野2丁目 0.06km ² 平成23年度 西明石北町1丁目の一部、2丁目 0.07km ² 平成24年度 西明石北町3丁目 0.06km ² 平成25年度 藤が丘1丁目 0.07km ² 平成26年度 藤が丘2丁目 0.07km ² 平成27年度 西明石5丁目 0.05km ² (予定)								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
25決算	3,797	15,310	19,107	0	0	0	19,107	1.20	0.00	0.00
26当初予算	7,328	11,040	18,368	5,425	0	0	12,943	0.20	0.00	0.00
27当初予算	3,534	11,040	14,574	2,575	0	0	11,999	0.20	0.00	1.60

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修・関係機関出張旅費	24		旅費	関係機関出張旅費	24
需用費	消耗品費等(事務用品、書籍)	10	需用費	消耗品費等(事務用品、書籍)	10		
委託料	地籍調査業務	7,200	委託料	地籍調査業務	3,400		
負担金補助及び交付金	国土調査推進協議会年会費	94	負担金補助及び交付金	国土調査推進協議会年会費	100		
合計(A)			7,328	合計(B)			3,534

予算増減(B)-(A)	-3,794	主な理由	調査地区面積の減少に伴う委託料の減額
--------------------	--------	-------------	--------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	道路管理(一般)事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155001000-003			
			予算所管課	土木交通部土木総務課					
			連絡先	(078)918-5031					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等	道路法、国家賠償法等、国有財産特別措置法等					
	事業	道路管理事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
	5-2 交通体系の構築			委託	<input type="radio"/>	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	道路、道路用地、里道、街区基準点							
	意図(どういう状態にしたいのか)	土地(民有地及び市道路用地)の境界を明確にするとともに、市道上での万一の事故に備え、道路管理に万全を期す。道路用地を確定するとともに、国から必要な里道の譲与を受け、街区基準点の管理を行う。							

事業内容	○道路境界明示	平成22年度 232件 平成23年度 295件 平成24年度 245件 平成25年度 281件 平成26年度 195件(平成27年1月27日現在)							
	○測量等により道路用地を確定させる。 ○法定外公共物図書の修正を行う。								
	○道路保険加入	○道路上の事故に対する損害賠償金の支払い 平成22年度 2件 平成23年度 1件 平成24年度 0件 平成25年度 3件 平成26年度 1件(平成27年1月27日現在)							
	○保険金の請求	平成22年度 2件 平成23年度 1件 平成24年度 0件 平成25年度 3件 平成26年度 1件(平成27年1月27日現在)							
	○専門研修参加								

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2PA	7PA	その他
25決算	2,079	24,440	26,519	0	0	0	26,519	正規	2.00	7PA	0.00
26当初予算	3,785	18,120	21,905	0	0	1,873	20,032	再任用	0.20	その他	0.00
27当初予算	3,129	18,120	21,249	0	0	1,932	19,317	任期付	0.40	合計	2.60

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修・関係機関等出張旅費	190		旅費	関係機関等出張旅費	124
需用費	消耗品費等(明示版、事務用品、システム修繕費等)	432	需用費	消耗品費等(明示版、事務用品、システム修繕費等)	439		
役務費	道路保険	963	役務費	道路保険	963		
委託料	図書修正業務等	1,000	委託料	図書修正業務	500		
負担金補助及び交付金	研修参加費	200	負担金補助及び交付金	研修参加費	103		
補償補填及び賠償金	損害賠償金	1,000	補償補填及び賠償金	損害賠償金	1,000		
合計(A)			3,785	合計(B)			3,129

予算増減(B)-(A)	-656	主な理由	・研修参加旅費及び負担金の減額 ・境界明示データ変換業務委託が昨年度で終了したことによる委託料の減額
-------------	------	------	---

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		道路管理(一般)事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155002000-004			
				予算所管課		土木交通部道路管理課				
				連絡先		(078)918-5033				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	土木費		連絡先						
	項	道路橋りょう費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	道路橋りょう総務費		根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則第12条					
	事業	道路管理事務事業								
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
		5-2 交通体系の構築			委託	<input type="radio"/>	指定管理			
個別計画										
事業の目的	対象(誰を・何を)									
	道路利用者									
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)									
	道路管理上の啓発事業を行い、安全意識、マナー等の向上を図る。									
道路を守る全国的な啓発活動の一環として、道路利用者の安全意識及びマナー向上等を図るための活動を行うもの。										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	396	12,311	12,707	0	0	0	12,707	1.17	0.00	0.00
26当初予算	1,299	11,154	12,453	0	0	0	12,453	0.00	0.00	0.00
27当初予算	326	11,154	11,480	0	0	0	11,480	0.60	0.00	1.77
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額			
	需用費	消耗品費、修繕料、光熱水費	200		需用費	消耗品費、修繕料、光熱水費	204			
	役務費	手数料	10		役務費	手数料	5			
	委託料	土木部資材倉庫及び書庫警備業務委託	389		委託料	土木部資材倉庫及び書庫警備業務委託	117			
	備品購入費	道路管理システムパソコン更新ほか	700							
合計(A)			1,299	合計(B)			326			
予算増減(B)-(A)		-973	主な理由	備品購入費減等による。						

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	未登記道路整理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155001000-005		
		予算所管課	土木交通部土木総務課				
		連絡先	(078)918-5031				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度	
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等				
	事業	未登記道路整理事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市道内にある、登記簿上明石市以外の名義となっている土地
	意図（どういう状態にしたいのか）	測量・分筆等するとともに、寄附や買収により、市に所有権移転登記を行う。

事業内容	<p>1 次の①～③の場合は寄附、それ以外の場合は買収により解決を図る。</p> <p>①寄附を希望される場合 ②過去に市が買収・寄附等により権原を取得している場合 ③土地が非課税の場合</p> <p>2 買収の場合は、基本宅地価格の10%で算定する。</p> <p>3 未登記道路を含む民有地の確定測量費用は、所有者が負担。 地積更正・分筆、所有権移転費用は市負担とする。</p> <p>○実績 平成25年度 寄附 4件 (154.85㎡) 買収 1件 (11.71㎡) 平成26年度 寄附 0件 買収 2件 (20.96㎡) (平成27年1月27日現在)</p>
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	その他
25決算	710	14,480	15,190	0	0	0	15,190	正規	1.10	7/10	0.00
26当初予算	2,536	10,220	12,756	0	0	0	12,756	再任用	0.20	その他	0.00
27当初予算	2,116	10,220	12,336	0	0	0	12,336	任期付	0.20	合計	1.50

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	立会等協力者への謝礼	70		報償費	立会等協力者への謝礼	50
旅費	用地交渉等旅費	66	旅費	用地交渉等旅費	66		
委託料	測量・分筆委託	1,500	委託料	測量・分筆委託	1,500		
公有財産購入費	用地買収費用	900	公有財産購入費	用地買収費用	500		
合計 (A)			2,536	合計 (B)			2,116

予算増減 (B)-(A)	-420	主な理由	公有財産購入費の減額
---------------------	------	-------------	------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	屋外広告物簡易除却事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155002000-002			
			予算所管課	土木交通部道路管理課					
			連絡先	(078)918-5033					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度			
	目	道路橋りょう総務費	根拠法令・要綱等	兵庫県屋外広告物条例					
	事業	屋外広告物簡易除却事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
	5-2 交通体系の構築			委託	<input type="radio"/>	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	道路上の違反広告物						
	意図（どういう状態にしたいのか）	撤去して美化することで道路環境の向上を図る。						

事業内容	①県条例に基づき、市内道路に無許可で放置された屋外広告物を撤去する。 ②一定期間保管した後、広告物の持ち主から申し出の無いものについては、市で処分する。 申し出のあったものについては、誓約書を提出させ返却する。 ③県交付金を財源としている。（都市整備部所管）							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	6,964	1,826	8,790	7,017	0	0	1,773	0.37	0.00	0.00	0.00
26当初予算	7,018	3,294	10,312	7,069	0	0	3,243	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	7,018	3,294	10,312	6,781	0	0	3,531	0.10	0.10	0.47	0.47

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地内旅費	4		4	旅費	近接地内旅費
需用費	消耗品費、食糧費	15	15	需用費	消耗品費、食糧費	15	
委託料	屋外広告物除去業務委託	6,999	6,999	委託料	屋外広告物除去業務委託	6,999	
合計(A)			7,018	合計(B)			7,018

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 道路占用事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155002000-003		
		予算所管課		土木交通部道路管理課			
		連絡先		(078)918-5033			
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	土木費		連絡先			
	項	道路橋りょう費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度
	目	道路橋りょう総務費		根拠法令・要綱等 道路法第32条～第41条、第43条、第44条の2			
	事業	道路占用事務事業					
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法			
個別計画		5-2 交通体系の構築					
個別計画				委託	○	指定管理	
事業 の 目的	対象（誰を・何を）						
	市が管理する道路の占用物件						
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）						
	適正かつ効率的な管理を行う。						
事業 内容	①法令に基づき申請された道路占用及び道路改築（法定外道路を含む）の内容を審査し、許可を行う。また占用、改築工事等完了後の検査を行う。 一般申請件数 平成21年度（平成22年3月31日現在 2370件/年） 平成22年度（平成23年3月31日現在 2497件/年） 平成23年度（平成24年3月31日現在 2727件/年） 平成24年度（平成25年3月31日現在 2554件/年） 平成25年度（平成26年3月31日現在 2661件/年）						
	②道路占用料の徴収事務 平成21年度（531件 342,311千円） 平成22年度（490件 345,446千円） 平成23年度（581件 347,083千円） 平成24年度（556件 351,153千円） 平成25年度（576件 354,741千円）						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 代	再任用	その他
25決算	676	51,814	52,490	0	0	354,741	-302,251	正規	4.43	7/11 代	0.00
26当初予算	941	49,346	50,287	0	0	354,000	-303,713	再任用	1.00	その他	0.00
27当初予算	4,413	49,346	53,759	0	0	364,000	-310,241	任期付	3.70	合計	9.13

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	10		10	旅費	近接地旅費
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	500	500	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	472	
役務費	放置自転車リサイクル料及び処分料	200	200	役務費	放置自転車リサイクル料及び処分料	200	
委託料	放置車両撤去及び処分料	210	210	委託料	放置車両撤去及び処分料、 占用台帳システム構築業務委託	3,710	
使用料及び賃借料	占用会議会場使用料	21	21	使用料及び賃借料	占用会議会場使用料	21	
合計（A）			941	合計（B）			4,413

予算増減 (B)-(A)	3,472	主な理由	占用台帳システム構築による委託料増。
-----------------	-------	------	--------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	道路維持補修事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155002000-005			
			予算所管課	土木交通部道路管理課					
			連絡先	(078)918-5033					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	道路維持費	根拠法令・要綱等	道路法第42条、45条、道路の維持修繕管理要領について(昭和37年8月28日道発368号道路局長通達ほか)					
	事業	道路維持補修事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	5-2 交通体系の構築			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)								
	市道及び法定外道路の道路構造物及び付属施設								
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)								
	道路環境を良好に保ち、かつ安全に通行できるよう適切に維持管理を図る。								
事業内容	請負業者による単価契約工事で、道路構造物及び付属施設の維持補修工事(舗装補修、安全防護柵新設補修、道路反射鏡新設補修、道路標識新設補修、区画線等道路標示新設補修)と、委託による除草作業、駅自由通路及び関連施設に関する清掃業務を行っている。								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
25決算	513,219	84,995	598,214	28,467	17,500	0	552,247	9.57	0.00	0.00	0.00
26当初予算	478,788	88,478	567,266	15,700	10,800	0	540,766	2.30	0.00	0.00	0.00
27当初予算	506,754	88,478	595,232	16,800	31,700	0	546,732	0.84	12.71	12.71	12.71

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地内旅費	80		旅費	近接地内旅費	80
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費、光熱水費	18,130	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費、光熱水費	19,130		
役務費	都市情報提供システムほか通信料	404	役務費	都市情報提供システムほか通信料	500		
委託料	道路関連施設維持管理業務ほか	89,132	委託料	道路関連施設維持管理業務ほか	89,352		
工事請負費	道路舗装補修工事ほか	370,907	工事請負費	道路舗装補修工事ほか	397,557		
その他		135	その他	使用料及び賃借料、負担金	135		
合計(A)			478,788	合計(B)			506,754

予算増減(B)-(A)	27,966	主な理由	大道町道路改良工事、朝霧7号線道路擁壁工事等による工事請負費増。
-------------	--------	------	----------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	街路樹維持管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155002000-006				
		予算所管課	土木交通部道路管理課						
		連絡先	(078)918-5033						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度			
	目	道路維持費	根拠法令・要綱等	道路法第42条、道路の維持修繕管理要領について(昭和37年8月28日道発368号道路局長通達ほか)					
	事業	街路樹維持管理事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象(誰を・何を)	市道及び法定外道路の街路樹
	意図(どういう状態にしたいのか)	適切に維持管理し、道路環境を整備すると共に市民の安全を確保する。

事業内容	①	委託業者に街路樹の剪定、植樹・伐採等、工事に伴う移植等を委託
	②	明石駅前広場ほか植栽内自動散水管理業務等を委託 上記委託業者への指示、報告及び突発的な苦情対応を行っている。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	56,057	5,828	61,885	0	0	0	61,885	0.24	0.70	0.00	0.00
26当初予算	59,432	5,804	65,236	0	0	0	65,236	0.70	0.56	0.00	0.00
27当初予算	58,974	5,804	64,778	0	0	0	64,778	0.56	合計	1.50	

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地内旅費	10		旅費	近接地内旅費	10
需用費	街路維持管理にかかる消耗品費、光熱水費等	2,088	需用費	街路維持管理にかかる消耗品費、光熱水費等	2,088		
委託料	街路樹の剪定や自動散水等の維持管理に要する費用	57,334	委託料	街路樹の剪定や自動散水等の維持管理に要する費用	56,876		
合計(A)			59,432	合計(B)			58,974

予算増減(B)-(A)	-458	主な理由	明石駅前再開発等により、委託範囲縮小による委託料減。
--------------------	------	-------------	----------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 魚住2号線道路事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155102000-001		
		予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
		連絡先	(078)918-5034				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	道路新設改良費	根拠法令・要綱等	道路法			
	事業	魚住2号線道路事業					
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		5-2 交通体系の構築		委託		指定管理	
個別計画		新たな道路整備プログラム					
事業の目的	対象（誰を・何を） 市道魚住2号線						
	意図（どういう状態にしたいのか） 市内交通の機能を強化し、南北幹線道路の山手環状線から国道2号までのアクセス道路として整備することにより、道路の快適性や安全性の向上など、道路環境の改善を図る。						
事業内容	<全体> ①事業期間 H20~H28 ②概算事業費 972百万円 ③事業延長 300m 幅員 16.0m ④工事内容 道路改良工事 ⑤用地 4,235㎡ 補償 13件 <H20> ・用地測量 ・道路詳細設計 ・物件調査 他 <H21> ・用地測量 ・物件調査 ・用地買収 ・物件補償 他 <H22> ・用地測量 ・用地買収 ・物件補償 他 <H23> ・用地買収 ・地内道路設置、道路構築 <H24> ・用地買収 <H25> ・用地買収 ・物件補償 ・道路改良工事 <H26> ・道路改良工事 <H27> ・道路改良工事						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 1/1	その他	
25決算	166,932	8,500	175,432	80,549	72,400	0	22,483	正規	1.00	7/11 1/1	0.00
26当初予算	84,500	8,200	92,700	40,000	44,500	0	8,200	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	35,000	8,200	43,200	15,000	20,000	0	8,200	任期付	0.00	合計	1.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	設計等委託	2,000		委託料	設計等委託	1,500
工事請負費	道路構築	82,500	工事請負費	道路構築	33,500		
合計(A)			84,500	合計(B)			35,000

予算増減 (B)-(A)	-49,500	主な理由	補助事業の進捗による工事費等の減
-------------------------	---------	-------------	------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	道路新設改良事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155102000-002			
			予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課					
			連絡先	(078)918-5034					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	道路新設改良費	根拠法令・要綱等	道路法					
	事業	道路新設改良事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	5-2 交通体系の構築			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	地区道路・地区内道路							
	意図（どういう状態にしたいのか）	狭あい道路の整備に加えて、新設、改良することにより、地区内で発生した自動車交通を安全に効率良く幹線道路へと導き補完するとともに、利便性や安全性の改善を図る。							

事業内容	<H23>	(補助事業) ・朝霧165線外20線道路改良工事 ・大久保73号線踏切拡幅等工事 ・朝霧駅前広場道路改良工事 (起債事業) ・大久保49号道路改良工事 ・魚住46号線道路補修工事 (単独事業) ・スマ切り改良事業 ・道路用地管理業務							
	<H24>	(補助事業) ・明石市中心市街地地区 (起債事業) ・大久保49号道路改良工事 ・西明石27号線道路改良工事・藤江36号線道路改良工事・大久保49号線道路改良工事 ・魚住57号線道路改良工事 ・大久保99号線道路改良工事・二見44・210号線連絡道路工事 (単独事業) ・スマ切り改良事業 ・道路用地管理業務							
	<H25>	(補助事業) ・明石市中心市街地地区 (単独事業) ・大久保49号道路改良工事 ・八木5号線測量委託 ・大久保136号線道路改良工事 ・道路用地管理業務							
	<H26>	(補助事業) ・明石市中心市街地地区 (単独事業) ・魚住57号線道路改良工事 ・道路用地管理業務							
	<H27>	(補助事業) ・明石市中心市街地地区 (単独事業) ・道路用地管理業務							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	108,887	28,780	137,667	26,110	25,600	0	85,957	正規	3.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	134,470	26,680	161,150	54,600	67,400	640	38,510	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	116,616	26,680	143,296	52,500	57,500	1,560	31,736	任期付	0.80	合計	3.80

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	詳細設計、用地測量等	1,000		工事請負費	道路改良工事等	110,000
工事請負費	道路改良工事等	123,000	その他	報償費、使用料、負担金、事務費等	6,616		
補償補填及び賠償金	物件移転補償	500					
その他	報償費、使用料、負担金、事務費等	9,970					
	合計(A)		134,470		合計(B)		116,616

予算増減(B)-(A)	-17,854	主な理由	補償完了による減等
-------------	---------	------	-----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	狭あい道路整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155102000-003		
		予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
		連絡先	(078)918-5034				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	道路新設改良費	根拠法令・要綱等	建築基準法・道路法			
	事業	狭あい道路整備事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内一円の狭あい道路
	意図（どういう状態にしたいのか）	通風・採光・日照など良好な住環境を守るとともに、地震や火災等の災害時の避難・消防活動を助けるため狭あいな道路を解消する。

事業内容	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・用地測量 ・道路拡幅工事 ・用地買収 ・物件補償
	平成20年度実績	・11件
平成21年度実績	・11件	
平成22年度実績	・3件	
平成23年度実績	・11件	
平成24年度実績	・12件	
平成25年度実績	・13件	
平成26年度見込	・16件	
平成27年度予定	・24件	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
25決算	29,784	10,580	40,364	28,262	0	0	12,102	正規	1.00	1/10	0.00
26当初予算	46,000	12,360	58,360	19,800	26,200	0	12,360	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	46,000	12,360	58,360	19,800	26,200	0	12,360	任期付	1.60	合計	2.60

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	設計委託	8,800		委託料	設計委託	7,800
工事請負費	道路整備工事	21,000	工事請負費	道路整備工事	21,000		
公有財産購入費	用地購入	14,000	公有財産購入費	用地購入	15,000		
補償補填及び賠償金	物件等移転補償	2,200	補償補填及び賠償金	物件等移転補償	2,200		
合計(A)			46,000	合計(B)			46,000

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	交通安全啓発・教育事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155103000-001			
			予算所管課	土木交通部交通政策室交通安全課					
			連絡先	(078)918-5036					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度			
	目	交通安全対策総務費	根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法 明石市交通安全対策会議条例					
	事業	交通安全啓発・教育事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	交通安全計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民							
	意図（どういう状態にしたいのか）	交通安全意識を向上させ、交通事故防止を図る。							

事業内容	<p>①明石市交通安全対策会議の運営 交通事故のない明石を目指して、交通安全計画(H23～H27)及び交通安全実施計画(毎年)を作成し、市内の交通安全対策を総合的かつ計画的に推進する。【構成】会長：明石市長、委員：警察、国・県の関係機関職員、市民代表等、特別委員：西日本旅客鉄道(株)、山陽電気鉄道(株)の職員</p> <p>②明石市交通安全推進協議会の運営 市内の四季の運動(春・秋の全国交通安全運動、夏・年末の交通事故防止運動)を推進し、「交通安全宣言式」や啓発キャンペーン等を主催する。【構成】会長：明石市長、副会長：明石交通安全協会会長・明石自家用自動車協会会長、相談役：明石警察署長、委員：教育関係者、市内団体代表等</p> <p>③交通安全協会へ交通安全教室等委託 保育所、幼稚園、小学校、高齢者団体等を対象に、交通安全講話、腹話術、視覚教材(ビデオ等)等、講習や歩行練習、自転車走行練習等の実技指導を行う。※実施回数 H23: 49回(10,025名参加) H24: 62回(13,473名参加) H25: 62回(14,028名参加) H26見込み: 56回(10,970名参加)</p> <p>④出前講座の実施 平成25年度に雇用した交通指導員が、子ども会や自治会、老年クラブ等において交通安全教室を実施する。H25: 58回 H26見込み: 68回</p> <p>⑤スケアードストリート方式の自転車教室の実施 市内高校生を対象にスタントマン実演による自転車教室を開催。H24: 2校、H25: 2校、H26: 2校</p> <p>⑥明石市交通安全シルバーリーダーの養成 平成26年度は、平成25年度から引き続き従事するリーダーと公募したリーダーで、高齢者の交通安全について地域と連携して取り組む。</p> <p>⑦街頭広報及び街頭啓発 明石駅前交差点をはじめ人の往来、交通量の多い箇所や交通事故多発交差点付近で、毎月1回(15日)に通行人に啓発用品を配布するとともに、ドライバーにはのぼり旗等により交通事故防止を呼びかける。</p> <p>⑧交通安全啓発チラシ等配布 4月に、新1年生、4歳児に啓発チラシを配布する。その他交通安全教室開催時に、反射材等を配布。中、高校生に自転車の安全利用に関する啓発チラシや、乳幼児健診時に啓発チラシの配布を行う。また緊急時等にも、その都度啓発チラシ等を配布する。</p> <p>⑨その他 交通安全ビデオ貸出業務等を行う。</p>								
-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.10	7/10	0.00
25決算	9,178	25,120	34,298	0	0	0	34,298	正規	3.10	7/10	0.00
26当初予算	8,960	30,360	39,320	467	0	0	38,853	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	8,250	30,360	38,610	550	0	0	38,060	任期付	1.90	合計	5.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	交通安全対策会議謝礼	128	報償費	交通安全対策会議謝礼	79
旅費	近接地旅費ほか	100	旅費	近接地旅費ほか	100
需用費	交通安全啓発用品、ほか	753	需用費	交通安全啓発用品、ほか	717
役務費	交通安全横断幕取り付け費用ほか	64	役務費	交通安全横断幕取り付け費用ほか	104
委託料	交通安全教室等業務委託	7,850	委託料	交通安全教室等業務委託	7,200
その他	使用料及び借地料と負担金補助金及び交付金	65	その他	使用料及び借地料と負担金補助金及び交付金	50
合計(A)		8,960	合計(B)		8,250

予算増減(B)-(A)	-710	主な理由	業務委託料の減による
--------------------	------	-------------	------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	交通事故相談事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155103000-002				
			予算所管課	土木交通部交通政策室交通安全課						
			連絡先	(078)918-5036						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	土木費	連絡先							
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度				
	目	交通安全対策総務費	根拠法令・要綱等							
	事業	交通事故相談事業								
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
個別計画	交通安全計画			委託		指定管理				
事業の目的	対象（誰を・何を） 交通事故当事者（被害者、加害者等）									
	意図（どういう状態にしたいのか） 交通事故相談に応じ、適正な救済措置等について助言する。									
事業内容	①交通事故相談業務 日時：毎週水曜日 午前10時～午後4時（受付時間は午後3時まで） 場所：市民相談室 ②交通事故相談員 1名 ③報償費 1回9,800円 交通事故相談受理件数 H20年度 136件 H21年度 153件 H22年度 156件 H23年度 157件 H24年度 132件 H25年度 129件 H26年度見込み 140件									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ付	再任用	その他
25決算	535	3,165	3,700	0	0	0	3,700	正規	0.35	アパ付	0.00
26当初予算	576	3,130	3,706	0	0	0	3,706	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	557	3,130	3,687	0	0	0	3,687	任期付	0.10	合計	0.45
26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額				
	報償費	交通事故相談員謝礼	490		報償費	交通事故相談員謝礼	471				
	旅費	近接地旅費ほか	44		旅費	近接地旅費ほか	44				
	需用費	事務用消耗品ほか	8		需用費	事務用消耗品ほか	8				
	負担金補助及び交付金	研修会出席負担金	34		負担金補助及び交付金	研修会出席負担金	34				
	合計（A）				576	合計（B）			557		
予算増減 (B)-(A)		-19	主な理由	報償費の減による							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	放置自転車対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155103000-003				
		予算所管課	土木交通部交通政策室交通安全課						
		連絡先	(078)918-5036						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度			
	目	交通安全対策総務費	根拠法令・要綱等	明石市自転車等の放置の防止並びに市立自転車駐車場の設置及び管理に関する条例					
	事業	放置自転車対策事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民							
	意図（どういう状態にしたいのか）	自転車等の放置対策に関する全般的な施策を実施することにより、歩行者等の通行の安全と円滑化を図り良好な生活環境を確保する。							

事業内容	①駅周辺などに放置された自転車が交通を阻害しているため、受け皿としての駐輪場を設置する一方、条例に基づき放置自転車等の移動・保管・返還・処分を行っている。 ②平日に加え、日曜・祝日における市内主要駅の禁止区域・準禁止区域の放置自転車等の移動と指導啓発を継続して行っている。								
	【実績】 撤去台数 H20 自転車 8,123 台 原付 633 台 H21 自転車 7,901 台 原付 612 台 H22 自転車 6,618 台 原付 552 台 H23 自転車 5,652 台 原付 558 台 H24 自転車 4,916 台 原付 431 台 H25 自転車 3,846 台 原付 392 台 H26(12月末) 自転車 2,812 台 原付 289 台 駐輪場整備及び禁止区域拡大 H25.1 明石駅南第2自転車駐車場(79台) 供用開始 H25.4 明石駅中央第3自転車駐車場(81台) 供用開始 H25.4 明石駅周辺自転車等放置禁止区域 拡大 H26.10 西江井ヶ島駅無料駐輪場(約70台) 供用開始 H27.2 JR西明石駅有料駐輪場 (30台) 供用開始予定 【H27年度予定】 江井ヶ島駅駐輪場整備 西二見駅北駐輪場整備								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
25決算	28,557	265,205	293,762	0	0	6,538	287,224	正規	17.40	アルバイト	0.00
26当初予算	52,391	241,580	293,971	0	0	7,000	286,971	再任用	11.25	その他	2.00
27当初予算	47,319	241,580	288,899	0	0	5,400	283,499	任期付	21.25	合計	51.90

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	放置自転車対策審議会委員報酬(11名分)	218	報酬	放置自転車対策審議会委員報酬(11名分)	218
旅費	全自連総会及び研修会旅費、近接地旅費	161	旅費	全自連総会及び研修会旅費、近接地旅費	250
需用費	放置自転車対策用資材、修繕料、保管庫光熱水費	6,350	需用費	放置自転車対策用資材、修繕料、保管庫光熱水費	7,550
役務費	郵便料、電信電話料、火災保険料等	1,015	役務費	郵便料、電信電話料、火災保険料等	1,010
委託料	自転車等整理、機械警備、システム保守、放置自転車破砕委託	43,497	委託料	自転車等整理、機械警備、システム保守、放置自転車破砕委託	38,230
その他	使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び負担金	1,150	その他	使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び負担金	61
合計(A)		52,391	合計(B)		47,319

予算増減(B)-(A)	-5,072	主な理由	委託料の減による
-------------	--------	------	----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		自転車駐車場管理運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155103000-004			
				予算所管課		土木交通部交通政策室交通安全課				
				連絡先		(078)918-5036				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	土木費		連絡先						
	項	交通安全対策費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度			
	目	交通安全対策総務費		根拠法令 ・要綱等		明石市自転車等の放置の防止並びに市立自転車駐車場の設置及び管理に関する条例				
	事業	自転車駐車場管理運営事業								
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		5-2 交通体系の構築				委託	指定管理			
事業 目的	対象（誰を・何を）									
	駅周辺における自転車利用者									
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	市内各駅駐輪場を、円滑に効率よく運営する。放置自転車対策とあわせて、駅周辺に駐輪される自転車を收容することで、自転車の秩序ある利用を促し、快適で安全な歩行者空間の確保を図る。									
①無料駐輪場：13箇所(3,467台收容)。市内山陽電鉄各駅前等に無料駐輪場を設置している。 ②有料駐輪場：38箇所(21,579台收容)。市内JR各駅及び山陽東二見駅前に(公財)自転車駐車場整備センターと連携し有料駐輪場を設置している。 【実績】 駐輪場整備及び禁止区域拡大 H25.1 明石駅南第2自転車駐車場(79台) 供用開始 H25.4 明石駅中央第3自転車駐車場(81台) 供用開始 H25.4 明石駅周辺自転車等放置禁止区域 拡大 H26.10 西江井ヶ島駅無料駐輪場(約70台) 供用開始 H27.2 JR西明石駅有料駐輪場 (30台) 供用開始予定 【H27年度予定】 西江井ヶ島駅駐輪場整備 西二見駅北駐輪場整備										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
25決算	4,922	10,890	15,812	0	0	13,212	2,600	正規	1.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	5,964	10,110	16,074	0	0	13,212	2,862	再任用	0.25	その他	0.00
27当初予算	5,969	10,110	16,079	0	0	13,229	2,850	任期付	0.25	合計	1.55

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		使用料及び賃借料	土地及び施設使用料		4,964		使用料及び賃借料
	工事請負費	無料自転車駐車場補修工事費	1,000		工事請負費	無料自転車駐車場補修工事費	1,000
合計(A)			5,964	合計(B)			5,969

予算増減 (B)-(A)	5	主な理由	施設使用料の値上げによる
-----------------	---	------	--------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	交通安全施設整備事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155102000-004				
			予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課						
			連絡先	(078)918-5034						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	土木費	連絡先							
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	目	交通安全施設整備費	根拠法令・要綱等	道路法・バリアフリー新法						
	事業	交通安全施設整備事業								
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	○	補助・助成				
個別計画	総合交通計画			委託		指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	歩道等交通安全施設
	意図（どういう状態にしたいのか）	歩道の整備や歩道の段差解消などバリアフリー化を図ることにより、歩行者など交通弱者の安全を確保する。

事業内容	<H23>	(補助事業) ・東二見駅周辺地区整備・小久保地区整備・明石市中心市街地地区 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策・交通安全対策(交通安全総点検関係等) ・交通安全対策(交差点改良)
	<H24>	(補助事業) ・朝霧165線外20線道路改良工事・朝霧165号線(朝霧駅前広場)・林船上41号線歩道改良工事 ・西明石185号線道路改良工事・大久保73号線外1線道路改良工事・大久保118号線道路改良工事 ・魚住25号線道路改良事業・二見5号線外1線道路改良工事・二見150号線道路改良事業 ・明石市道づくり計画の策定 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策・交通安全対策(交通安全総点検関係等) ・交通安全対策(交差点改良)
	<H25>	(補助事業) ・朝霧165号線(朝霧駅前広場)・朝霧165線外20線道路改良工事・南二見1号線外13路線舗装修繕 ・魚住25号線道路改良事業・二見5号線外10線道路改良工事・二見150号線道路改良事業 ・明石中央53号橋外7橋修繕・明石市東部8校区通学路安全対策・明石市西部3校区通学路安全対策 ・魚住25号線道路幅員整備 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業
	<H26>	(補助事業) ・朝霧165号線(朝霧駅前広場)・朝霧165線外20線道路改良工事・南二見1号線外13路線舗装修繕 ・魚住25号線道路改良事業(JR踏切拡幅)・二見5号線外10線道路改良工事・二見150号線道路改良事業 ・明石中央53号橋外7橋修繕・大久保地内道路外1線道路改良工事・市内通学路安全対策 ・踏切安全対策、橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁点検 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業
	<H27>	(補助事業) ・朝霧165号線(朝霧駅前広場)・朝霧165線外20線道路改良工事・大久保地内道路外4線・魚住25号線道路改良事業 ・二見150号線・市内通学路安全対策・踏切安全対策・自転車利用環境創出計画・大久保駅前地区 (単独事業) ・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
25決算	229,673	35,850	265,523	118,660	87,500	0	59,363	正規	3.70	非常勤	0.00
26当初予算	628,200	32,420	660,620	304,205	308,300	0	48,115	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	370,682	32,420	403,102	177,480	176,300	0	49,322	任期付	0.80	合計	4.50

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							26年度当初予算事業費明細
	工事請負費	道路整備工事	416,300		工事請負費	道路整備工事	299,000
	公有財産購入費	用地購入	13,000		公有財産購入費	用地購入	15,600
	補償補填及び賠償金	物件移転補償	12,000		補償補填及び賠償金	物件移転補償	13,500
	その他	負担金、事務費等	2,100		その他	負担金、事務費等	582
	合計(A)		628,200		合計(B)		370,682

予算増減(B)-(A)	-257,518	主な理由	補助事業の進捗による工事費等の減
--------------------	----------	-------------	------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155102000-005		
		予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
		連絡先	(078)918-5034				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	交通安全施設整備費	根拠法令・要綱等	道路法			
	事業	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	総合交通計画		委託		指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を) JR魚住駅周辺地区内の道路等
	意図(どういう状態にしたいのか) 交通管理者と道路管理者が一体となって面的かつ総合的な事故抑止対策を行うことにより、歩行者等の安全な通行を確保することを図る。

事業内容	<全体> ①事業期間 H21~H30 ②概算事業費 1040百万円 ③地区面積 165ha ④工事内容 i) 幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備 ii) ゾーン対策: 歩車共存道路の整備、路側のカラー化や防護柵の設置等
	<H21> ・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(詳細設計、用地取得) ・経路対策: 魚住18号線の歩車共存道路整備(歩道拡幅・交差点改良工事) <H22> ・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得) ・経路対策: 魚住19号線の歩車共存道路整備(歩道拡幅・交差点改良工事) <H23> ・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事) <H24> ・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事) ・魚住118号線外10線、魚住210号線交差点改良 <H25> ・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償) ・魚住118号線外10線 <H26> ・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償) <H27> ・幹線道路対策: 魚住10,14号線【長坂寺線】の整備(用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事)

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	再任用	その他
25決算	62,429	8,500	70,929	32,934	21,600	0	16,395	正規	1.00	1/2	0.00
26当初予算	102,500	8,200	110,700	55,000	46,500	0	9,200	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	108,000	8,200	116,200	55,000	53,000	0	8,200	任期付	0.00	合計	1.00

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
								26年度当初予算事業費明細
工事請負費	用地管理工事	1,000	工事請負費	用地管理工事	36,000			
公有財産購入費	用地買収	40,000	公有財産購入費	用地買収	11,000			
補償補填及び賠償金	物件移転補償	60,000	補償補填及び賠償金	物件移転補償	52,000			
	合計(A)		102,500		合計(B)		108,000	

予算増減(B)-(A)	5,500	主な理由	補助事業の進捗による工事費等の増
--------------------	-------	-------------	------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	明石駅前駐車場維持管理事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155103000-006			
			予算所管課	土木交通部交通政策室交通安全課					
			連絡先	(078)918-5036					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度			
	目	市営駐車場費	根拠法令・要綱等	道路整備特別措置法、明石市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例					
	事業	明石駅前駐車場維持管理事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理	○		

事業の目的	対象（誰を・何を）								
	明石駅前立体駐車場								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	自動車利用者の利便及び道路交通の円滑化を図り、もって都市機能の維持及び増進に寄与するための駐車場を維持管理することを目的とする。								

事業内容	①明石駅前立体駐車場の維持管理に関する事務(指定管理者制度)								
	平成23年度 収容台数 348台 年間利用台数 189,846台 年間使用料 82,603千円 指定管理料 30,776千円								
	平成24年度 収容台数 348台 年間利用台数 195,020台 年間使用料 86,812千円 指定管理料 29,260千円								
	平成25年度 収容台数 348台 年間利用台数 210,818台 年間使用料 94,605千円 指定管理料 29,260千円								
	平成26年度(12月末時点) 収容台数 348台 年間利用台数 162,959台 年間使用料 71,817千円 指定管理料 29,260千円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
25決算	29,874	10,890	40,764	0	0	107,722	-66,958	正規	1.05	1/10	0.00
26当初予算	32,096	10,110	42,206	0	0	103,717	-61,511	再任用	0.25	その他	0.00
27当初予算	32,580	10,110	42,690	0	0	104,807	-62,117	任期付	0.25	合計	1.55

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	明石駅前立体駐車場指定管理業務委託	32,096		委託料	明石駅前立体駐車場指定管理業務委託	32,580
合計(A)			32,096	合計(B)			32,580

予算増減(B)-(A)	484	主な理由	インセンティブ報償費支払費用増額による
--------------------	-----	-------------	---------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		河川等改修事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0165002000-001		
			予算所管課		土木交通部道路管理課			
			連絡先		(078)918-5033			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	河川費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明		
	目	河川費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市法定外公共物管理条例				
	事業	河川等改修事業						
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成		
		5-6 下水道の整備		委託		指定管理		
個別計画		下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』						
事業の目的	対象（誰を・何を） 全市民、施設利用者							
	意図（どういう状態にしたいのか） 市内の河川、水路等について、利水及び排水機能を確保し、都市環境の保全に努める。							
事業内容	①河川・水路等の維持管理 市内に設置されている延長約480kmのうち約4分の3を占めている市街化区域の水路の補修、清掃等の水路機能の確保を行っている。また、水路に関係して地元自治会、水利組合等からの要望・苦情等（年間約200件）を受け改修工事を実施している。							
	②浸水対策工事 台風及び最近のゲリラ豪雨で浸水被害のあった箇所の対策工事をしており、平成27年度は水路改修、治水目的のゲートの設置などの工事を予定している。平成25年度11件、平成26年度12件の浸水対策工事を実施、平成27年度は10件を予定している。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
25決算	47,506	17,430	64,936	0	0	0	64,936	2.10	7.10	0.00
26当初予算	47,573	17,220	64,793	0	0	0	64,793	再任用	0.00	その他
27当初予算	47,744	17,220	64,964	0	0	0	64,964	任期付	0.00	合計
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細		区分(節)	内容	金額		
	旅費	研修旅費等	120	旅費	研修旅費等	120				
	需用費	設計書印刷、河川管理施設修繕等	353	需用費	設計書印刷、河川管理施設修繕等	344				
	委託料	境界確定測量委託	1,890	役務費	通信通話費(電話料金)	180				
	使用料及び賃借料	コピー使用料	120	委託料	境界確定測量委託	1,890				
	工事請負費	市内水路維持補修工事	45,000	工事請負費	市内水路維持補修工事	45,000				
	負担金補助及び交付金	研修参加費等	90	その他		210				
	合計(A)			47,573	合計(B)			47,744		
予算増減(B)-(A)		171	主な理由	電話料金の増加のため。						

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	河川美化事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0165002000-002		
		予算所管課	土木交通部道路管理課				
		連絡先	(078)918-5033				
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	土木費					
	項	河川費					
	目	河川費					
	事業	河川美化事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野						
	5-6 下水道の整備						
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』						
事業所管課							
連絡先							
自治/法定		自治+法定		開始年度	不明		
根拠法令・要綱等		地方自治法、明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例、美化事業委託契約(相手方:兵庫県)					
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)					
	全市民、施設利用者					
事業の目的	意図(どういう状態にしたいのか)					
	明石市内の二級河川(7河川)について、兵庫県からの委託を受け、河川区域の塵芥・雑草等を除去することにより、環境美化と周辺の生活環境の保全を図る。					

事業内容	①二級河川(7河川)の草刈及び塵芥処分 明石市内の二級河川(朝霧川・伊川・明石川・谷八木川・赤根川・瀬戸川・清水川)における河川敷きの草刈、塵芥処分を概ね年2回程度実施する予定。平成25年度、26年度は155,000㎡の草刈りを実施、平成27年度についても155,000㎡の草刈りを見込んでいる。					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他
25決算	10,790	2,490	13,280	7,200	0	0	6,080	0.30	7/11 外	0.00
26当初予算	10,800	2,460	13,260	7,200	0	0	6,060	0.00	再任用	0.00
27当初予算	10,800	2,460	13,260	7,200	0	0	6,060	0.00	任期付	0.30

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	26年度当初予算事業費明細	旅費	近接地出張旅費		11	27年度当初予算事業費明細	旅費	近接地出張旅費
需用費		事務用品	397	需用費	事務用品		389	
委託料		県管理河川環境整備委託	10,392	委託料	県管理河川環境整備委託		10,392	
	合計(A)		10,800		合計(B)		10,800	

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 排水路浚渫事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0165002000-003		
		予算所管課		土木交通部道路管理課			
		連絡先		(078)918-5033			
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	土木費		連絡先			
	項	河川費		自治/法定	自治+法定	開始年度	不明
	目	河川費		根拠法令・要綱等 地方自治法、明石市法定外公共物管理条例			
	事業	排水路浚渫事業					
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法			
個別計画		5-6 下水道の整備					
個別計画		下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』		委託		指定管理	
事業 目的	対象（誰を・何を）						
	全市民、施設利用者						
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	水路内に堆積した土砂、ヘドロ等を除去し水路の機能回復を行い、治水対策及び地域住民の生活環境の向上を図る。						
市街化区域内の水路等について、悪臭の原因となるゴミや流水を阻害している土砂等の除去を地元自治会等から要望を受けており、平成25年度は92件、平成26年度は90件、平成27年度は90件の処理を見込んでいる。また、梅雨や台風時期及び、降雨が予想される時には、事前に市内のスクリーン(27箇所)の清掃を行っている。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 代	その他	
25決算	29,991	4,980	34,971	0	0	0	34,971	0.60	0.00	0.00	
26当初予算	30,000	4,920	34,920	0	0	0	34,920	0.00	0.00	0.00	
27当初予算	30,000	4,920	34,920	0	0	0	34,920	0.00	0.00	0.60	
26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	
	工事請負費	排水路浚渫工事		30,000			工事請負費	排水路浚渫工事		30,000	
	合計(A)				30,000		合計(B)				30,000
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	港湾管理一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155004000-009			
			予算所管課	土木交通部海岸課					
			連絡先	(078)918-5042					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	港湾費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	港湾管理費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則					
	事業	港湾管理一般事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-3 海辺の利活用の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	港湾所在地自治体としての一般事務や受託事務							
	意図（どういう状態にしたいのか）	一般事務や受託事務を円滑に遂行する							

事業内容	1 各協会総会等への出席 加盟する各協会の総会等へ出席 全国の港湾行政の動向の情報収集
	2 港湾防潮ゲート 出水期前に防潮ゲートの点検、簡易補修を実施
	3 港湾統計調査の受託事務を行う
	4 明石港西外港地区の防潮堤整備に係る関係機関との調整を行う
	5 運営補助 みなと記念ホール運営補助金交付

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.40	7/11 1/1	0.00
25決算	1,922	3,520	5,442	180	0	0	5,262	再任用	0.10	その他	0.00
26当初予算	2,368	4,140	6,508	180	0	0	6,328	任期付	0.20	合計	0.70
27当初予算	2,364	4,140	6,504	180	0	0	6,324				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各加盟協会総会等旅費	110		旅費	各加盟協会総会等旅費	200
需用費	事務用品、防潮ゲート点検修繕料等	429	需用費	事務用品、防潮ゲート点検修繕料等	340		
負担金補助及び交付金	各加盟協会総会等参加負担金、年会費、みなと記念ホール運営	1,829	使用料及び賃借料	会議室使用料	15		
			負担金補助及び交付金	各加盟協会総会等参加負担金、年会費、みなと記念ホール運営補助金	1,809		
	合計(A)		2,368	合計(B)		2,364	

予算増減(B)-(A)	-4	主な理由	修繕方法等の見直しにより需用費を減額したため
-------------	----	------	------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		公共施設整備等まち再生事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	010520000-001						
				予算所管課		政策部まち再生室							
				連絡先		(078)918-5229							
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課									
	款	土木費		連絡先									
	項	都市計画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度						
	目	都市計画総務費		根拠法令・要綱等		中心市街地の活性化に関する法律							
	事業	公共施設整備等まち再生事務事業											
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法		直営	○	補助・助成			その他		
個別計画		5-1 良好な都市環境の整備				委託	○	指定管理					
		中心市街地活性化基本計画											
事業の目的	対象（誰を・何を）												
	明石市中心市街地活性化基本計画で定める中心市街地活性化区域(60ha)												
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）												
	明石駅前南地区再開発事業における公共施設を最適化するとともに、安心・安全かつ賑いのある中心市街地の形成を図る。												
①明石駅前南地区再開発事業で建設される再開発ビルの2F及び4～6Fに整備する(仮称)イベント広場、(仮称)市民図書館、(仮称)こども健やかひろば、(仮称)市役所窓口の内装等の整備に係る工事委託を行う。 ②上記公共施設の事業内容や管理運営の方法等について検討を行うとともに、再開発ビルの公共施設内の連携についての検討を行う。													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	2,566	22,245	24,811	0	0	0	24,811	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	147,450	27,800	175,250	54,972	54,900	0	65,378	任期付	0.60	合計	3.80
27当初予算	819,905	27,800	847,705	0	817,500	0	30,205				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		学識者等謝礼		150	報償費	
旅費		研修及び先進地視察	700	旅費		研修及び先進地視察	700
委託料		(仮称)市民図書館実施設計委託ほか	146,000	委託料		(仮称)市民図書館整備委託ほか	817,500
その他		コピー使用料、消耗品等	600	その他		コピー使用料、消耗品等	605
合計(A)			147,450	合計(B)			819,905

予算増減 (B)-(A)	672,455	主な理由	再開発ビル内の公共施設整備に向けて、平成26年度に行った実施設計委託を受けて内装等の整備委託を行うため増額となる。
-----------------	---------	------	---

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 中心市街地活性化事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105200000-002				
		予算所管課	政策部まち再生室						
		連絡先	(078)918-5229						
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課					
	款	土木費		連絡先					
	項	都市計画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	都市計画総務費		根拠法令・要綱等	中心市街地の活性化に関する法律				
	事業	中心市街地活性化事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	□	その他	□
	5-1 良好な都市環境の整備			委託	○	指定管理	□	□	□
個別計画	中心市街地活性化基本計画								
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	明石駅周辺から明石港にいたる相当数の小売商業者が集積し、都市機能が相当程度集積している中心市街地（60ha）								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	車社会の進展や郊外への大型小売店舗出店に加え、明石海峡大橋の開通及びたこフェリー廃止による明石―岩屋航路旅客の大幅減少、明石駅前南地区の大規模小売店舗の撤退等により、衰退が進む中心市街地について、今後の少子高齢化社会を見据え、様々な都市機能を中心市街地に集積させ、車に頼らずとも市民にとって暮らしやすい、来街者にとって訪れやすい、コンパクトなまちづくりを進め、中心市街地の活性化を図り、都市の持続的発展を図ることを目的とする。								
事業内容	<p>①市政の最重要課題のひとつである中心市街地の活性化を図るために策定し、平成22年11月30日付けで国の認定を受けた「明石市中心市街地活性化基本計画」に位置付ける中心市街地活性化施策の進捗管理及びフォローアップ業務を行う。</p> <p>②明石地域振興開発(株)は、TMO(タウンマネジメント機関)であり、市が基本計画の進捗管理を進める上で、地元関係者の意見を聴く機関として設置された「明石市中心市街地活性化協議会」の事務局としての役割も担っている。</p> <p>中心市街地の活性化を進めるうえで、商業活性化は必要不可欠な要素であるため、この商業活性化について検討する業務を同社に委託する。具体的には、商業活性化専門家のアドバイスを受けながら、中心市街地に必要な機能及び明石駅前南地区市街地再開発事業を考慮した中心市街地全体の商業群の構想等、中心市街地の商業活性化施策について引き続き検討、実施していく。</p> <p>③平成27年度で計画終了する明石市中心市街地活性化基本計画に引き続き2期計画の策定及び明石港周辺利活用計画の策定を行う。</p> <p>④再開発事業に伴う工事により、中心市街地の賑わいが損なわれないように、来街者の回遊を促進するための対策を実施する。</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3/4	7/8/9	その他
25決算	20,125	17,230	37,355	0	0	0	37,355	正規	2.60	7/8/9	0.00
26当初予算	29,520	21,970	51,490	0	0	0	51,490	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	38,940	21,970	60,910	0	0	0	60,910	任期付	0.25	合計	2.85
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額			
	委託料	中心市街地まちづくり推進事業企画・調整事業委託		20,000	委託料	中心市街地まちづくり推進事業企画・調整事業委託		20,000			
	委託料	明石港周辺利活用計画策定検討業務委託		5,000	委託料	第2期明石市中心市街地活性化基本計画策定業務委託		10,000			
	委託料	中心市街地回遊性促進業務委託		3,000	委託料	中心市街地通行量調査業務委託		8,000			
	その他	使用料及び賃借料、負担金等		1,520	その他	使用料及び賃借料、負担金等		940			
	合計(A)				29,520	合計(B)				38,940	
予算増減(B)-(A)	9,420		主な理由	明石市中心市街地活性化基本計画が平成27年度に計画終了予定であるが、核事業である明石駅前再開発に合わせて、第2期計画を策定するにあたり計画策定業務委託を実施するため増額となる。							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	中心市街地回遊性維持・向上(緊急雇用)事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105200000-003			
			予算所管課	政策部まち再生室					
			連絡先	(078)918-5229					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度			
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	中心市街地の活性化に関する法律					
	事業	中心市街地回遊性維持・向上(緊急雇用)事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	中心市街地活性化基本計画			委託	○	指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市中心市街地活性化基本計画で定める中心市街地活性化区域(60ha)
	意図(どういう状態にしたいのか)	明石駅前南地区再開発事業の工事による中心市街地内の回遊性や賑わいに対する負の影響を防ぐ。

事業内容	工事期間中の中心市街地内の回遊性を確保するための案内ガイドによる来街者へのまち案内や、バス停の一時変更に伴いバス利用者の利便性を維持するためのバス停への案内業務、及び配布用案内マップ等の作成業務を行う。	
-------------	---	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
25決算	2,036	8,300	10,336	0	0	0	10,336	0.50	0.00	0.00
26当初予算	10,000	4,360	14,360	10,000	0	0	4,360	0.00	0.00	0.00
27当初予算	8,000	4,360	12,360	8,000	0	0	4,360	0.10	0.10	0.60

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	中心市街地回遊性維持・向上(緊急雇用)事業委託	10,000		委託料	明石おもてなしコンシェルジュ養成業務委託(緊急雇用事業)	8,000
合計(A)			10,000	合計(B)			8,000

予算増減(B)-(A)	-2,000	主な理由	緊急雇用事業の補助金額に合わせるための減額
--------------------	--------	-------------	-----------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	コミュニティ交通運行事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155101000-001				
		予算所管課	土木交通部交通政策室交通政策課						
		連絡先	(078)918-5035						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度			
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	道路運送法					
	事業	コミュニティ交通運行事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	総合交通計画			委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	コミュニティバス(たこバス)
	意図（どういう状態にしたいのか）	コミュニティバス(たこバス)を運行し、交通不便地域の縮減、移動制約者の移動手段の確保等を図る。

事業内容	コミュニティバス(たこバス) 運行時間: 概ね7時~21時 便数: 概ね1時間に1便 運賃: 大人100円・小人50円 運行事業者: ルート 神姫バス: ①西明石北 ②西明石南 ⑤谷八木 ⑥江井ヶ島 山陽バス: ⑦西江井ヶ島 ⑩青葉台 ⑪清水 ⑫西岡東 ⑮二見 明正キャブ: ③松陰 ④大久保南 明石タクシー: ⑧金ヶ崎 ⑨錦が丘 ルミナスタクシー: ⑬西岡西 ⑭清水西
	【年間利用者数】 H20年度 717,971人/年 H21年度 782,422人/年 H22年度 867,412人/年 H23年度 919,859人/年 H24年度 971,742人/年 H25年度 1,019,993人/年 H26年度 1,000,000人/年(見込み) H27年度 1,020,000人/年(見込み) 【年度別1日当りの平均利用者数】 H19年度(11月~)1,605人/日 H20年度 1,967人/日 H21年度 2,144人/日 H22年度 2,376人/日 H23年度 2,513人/日 H24年度 2,662人/日 H25年度 2,795人/日 H26年度 2,740人/日(見込み) H27年度 2,786人/日(見込み)

交通不便地域の縮減や移動制約者の移動手段の確保等を基本コンセプトとして、平成19年11月から路線拡大し運行している。柔軟なルート・ダイヤの見直しや、マップの配布、エコファミリー制度、各種キャンペーン(スタンプラリー・ピング)やイベントの実施など利用促進を行い、また利用者の利便性向上を図っている。
平成26年度は利用が低迷していた二見ルートを2ルートから1ルートに縮小したことにより全体として利用者が減少する見込みであるが、二見ルートを除いた利用者数は前年度より増加している。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3ハク	再任用	その他
25決算	179,204	22,050	201,254	4,047	0	0	197,207	正規	2.00	2/3ハク	0.00
26当初予算	162,860	17,700	180,560	3,280	0	0	177,280	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	162,830	17,700	180,530	0	0	0	180,530	任期付	0.50	合計	2.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費等	50	旅費	近接地旅費等	50
需用費	事務用品等	635	需用費	事務用品等	635
使用料及び賃借料	コミュニティバス(たこバス)運行に伴う借地料	290	役務費	商標登録料	80
負担金補助及び交付金	コミュニティバス(たこバス)運行補助金	161,885	使用料及び賃借料	会議室使用料ほか	150
			負担金補助及び交付金	コミュニティバス(たこバス)運行補助金	161,915
合計(A)			合計(B)		
		162,860			162,830

予算増減(B)-(A)	-30	主な理由	借地料の減額。商標登録料の増額。
-------------	-----	------	------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	交通政策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155101000-002				
		予算所管課	土木交通部交通政策室交通政策課						
		連絡先	(078)918-5035						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度			
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等						
	事業	交通政策事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	総合交通計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的	対象（誰を・何を） 交通体系
	意図（どういう状態にしたいのか） 平成24年度に見直した総合交通計画に基づき、公共交通の利用促進を基本とし、時代の変化に対応した誰もが安全で円滑に移動できる交通体系を確立する。

事業内容	鉄道・バス・海上交通などの公共交通について、利便性向上を図り、利用促進に取り組む。 (主な事業内容) ・明石市総合交通計画(平成24年度改定版)に基づき、公共交通だけでなく自動車や自転車など、全ての移動手段を含め、それぞれが適切な役割分担のもとで連携した総合交通体系として計画を位置づけることで、過度に自動車に依存することなく、公共交通をはじめとするあらゆる交通手段を目的に応じて適切に選択し、移動できる交通環境づくりや生活スタイルを確立していく。また、平成27年度は計画の中間検証を実施していく。 ・公共交通の利用促進を図るため、学校に対し出前講座の実施、バス沿線の施設などに対しては、公共交通の利用促進施策を実施し、マイカーからの転換を促す。 ・明石地区バス事業者協会とともに設置している「あかしバスに乗りようプロジェクト！」を通じて、お試し乗車券やバスマップなど特典の提供により本市転入者を積極的に公共交通利用者に転換させるなど、公共交通の利用者増に向けた活動を行う。 ・路線バスのサービス水準の維持・向上を図り、市民の利便性向上に取り組むため、バスの利用実態調査等を実施する。 ・路線バスのノンステップバスやバスロケーションシステムの導入、運行赤字に対して、国・県と連携して補助を行う。
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4/10/1	再任用	その他
25決算	16,324	30,350	46,674	4,859	0	0	41,815	正規	4.00	7/10/1	0.00
26当初予算	22,407	34,100	56,507	7,054	10,000	0	39,453	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	17,007	34,100	51,107	4,130	0	0	46,977	任期付	0.50	合計	4.50

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	26年度当初予算事業費明細	報償費	地域公共交通会議等謝礼		240	27年度当初予算事業費明細	報償費
旅費		近接地旅費等	391	旅費	近接旅費、総合交通計画中間検証検討会旅費等		521
需用費		消耗品、印刷製本、被服費、食糧費	192	需用費	被服費等		180
委託料		都市情報提供システム整備業務委託等	18,000	委託料	総合交通計画中間検証検討業務委託等		9,000
使用料及び賃借料		地域公共交通会議等会場使用料	30	使用料及び賃借料	地域公共交通会議、総合交通計画中間検証検討会会議室使用料等		45
負担金補助及び交付金		民営乗合バス事業補助金、バスロケーションシステム補助金等	3,554	負担金補助及び交付金	民営乗合バス事業補助金、バスロケーションシステム補助金等		6,841
	合計(A)		22,407		合計(B)		17,007

予算増減(B)-(A)	-5,400	主な理由	都市情報提供システム整備業務委託料の減額。総合交通計画中間検証業務の増額。
--------------------	--------	-------------	---------------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	都市計画総務一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160001000-001			
			予算所管課	都市整備部都市計画課					
			連絡先	(078)918-5037					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 45 年度			
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	都市計画法 明石市都市計画審議会条例					
	事業	都市計画総務一般事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	5-1 良好な都市環境の整備			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を） 市民、都市計画課職員、都市整備部職員								
	意図（どういう状態にしたいのか） ・都市整備部及び都市計画課業務の一般管理業務を適正かつ効率的に執行するとともに職員の安全衛生を図る。 ・適正な制限のもとに土地の合理的な利用を図り、市民の安全で快適な生活と機能的な都市活動を確保するとともに、市民に対し、都市計画に関する情報の提供を行う。								

事業内容	【都市計画総務一般事務事業】 ・部及び課の庶務事業 ・地域地区等の都市計画決定 ・都市計画審議会の開催 平成25年度 4回 平成26年度 3回(見込) 平成27年度 5回(見込)								
	【明石市地形図作成事業】 ・明石市地形図の作成・提供 【都市計画支援システム事務事業】 ・都市計画支援システムによる情報提供 平成25年度使用件数 4894件 平成26年度使用件数 4,800件(見込) 平成27年度使用件数 4,800件(見込)								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	再任用	その他
25決算	5,021	18,110	23,131	1,140	0	1,109	20,882	正規	1.90	1/2	0.00
26当初予算	5,831	18,110	23,941	1,200	0	1,018	21,723	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	6,115	18,110	24,225	1,200	0	1,048	21,977	任期付	0.90	合計	2.80

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						26年度当初予算事業費明細	報酬
	需用費	都市計画変更に伴う図面印刷ほか一般事務経費	1,596		需用費	都市計画変更に伴う図面印刷ほか一般事務経費	1,385
	委託料	都市計画支援システムデータメンテナンス等委託ほか	1,756		委託料	都市計画支援システムデータメンテナンス等委託ほか	1,756
	使用料及び賃借料	コピー機使用料ほか	407		使用料及び賃借料	コピー機使用料ほか	411
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金ほか	603		負担金補助及び交付金	研修参加負担金ほか	603
	その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	483		その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	974
合計(A)			5,831	合計(B)			6,115

予算増減(B)-(A)	284	主な理由	国土交通省派遣職員に係る旅費を予算措置したため
-------------	-----	------	-------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	屋外広告物規制事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160001000-002		
		予算所管課	都市整備部都市計画課				
		連絡先	(078)918-5037				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 5 年度	
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	屋外広告物法・兵庫県屋外広告物条例			
	事業	屋外広告物規制事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	屋外広告物
	意図（どういう状態にしたいのか）	屋外広告物の規制を行うことで美観風致を維持するとともに、危害防止を図り、地域環境と調和した良好な景観形成を図る。

事業内容	屋外広告物を表示しようとする者からの兵庫県屋外広告物条例に基づく許可申請について、高さ、面積等について審査し、同条例に定めた許可基準に適合している場合に許可を与える。 平成25年度 436件 5,238,800円 平成26年度 380件(見込) 平成27年度 430件(見込)
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
25決算	36	18,210	18,246	1,669	0	5,239	11,338	正規	1.40	1/10 1/10	0.00
26当初予算	123	14,220	14,343	1,616	0	4,120	8,607	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	223	14,220	14,443	1,543	0	5,239	7,661	任期付	1.00	合計	2.40

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	10		旅費	近接地旅費	19
需用費	許可申請書等印刷ほか一般事務経費	57	需用費	許可申請書等印刷ほか一般事務経費	161		
使用料及び賃借料	パソコンリース料	56	使用料及び賃借料	パソコンリース料	43		
合計(A)			123	合計(B)			223

予算増減(B)-(A)	100	主な理由	屋外広告物規制に係る許可事務に要する印刷製本費の増
--------------------	-----	-------------	---------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	都市景観形成事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160001000-003				
		予算所管課	都市整備部都市計画課						
		連絡先	(078)918-5037						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度			
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	明石市都市景観条例					
	事業	都市景観形成事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画	都市景観形成基本計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を） 市民
	意図（どういう状態にしたいのか） 建物などのデザイン誘導及び啓発による市民の景観への意識醸成を図ることで、市民が誇りと愛着を持てる個性豊かで美しい都市景観の形成をめざす。

事業内容	①景観行政団体への移行 ・平成27年度に景観行政団体へ移行予定、景観計画検討開始 ②都市景観形成事業 ・都市景観形成重要建築物の指定及び助成 15物件を都市景観形成重要建築物に指定、改修に係る助成による当該建築物の保全（助成は年間3物件程度） ・都市景観形成地区の指定 大久保駅南地区を都市景観形成地区に指定、良好な街並みの保全、育成 ・大規模建築物等の届出制度 高さが15mを超える建築物等に対する、誘導基準に沿った指導、助言 平成25年度・・・29件 平成26年度・・・20件（見込） 平成27年度・・・30件（見込） 平成24年度より、超大規模建築物などを対象とした都市景観アドバイス会議を実施 平成24年度・・・1件 平成25年度・・・1件 ・啓発 都市景観に関する出前講座 平成25年度・・・4件 平成26年度・・・3件（見込） 平成27年度・・・3件（見込） ③景観形成地区検討（地域創造支援事業） ・中心市街地活性化区域内の都市景観形成地区指定に向けた調査等（平成27年度まで実施予定） 平成22年度～25年度・・・事業者等意向調査、景観説明会、社会実験、勉強会など実施 平成26年度・・・三白館整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」の策定支援 平成27年度・・・県道整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」の策定支援、その他指定候補地区における景観づくりの展開方策の検討
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	その他	
25決算	1,741	10,430	12,171	383	0	0	11,788	正規	1.60	1/10	0.00
26当初予算	7,840	13,280	21,120	1,125	0	0	19,995	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	6,890	13,280	20,170	1,250	0	0	18,920	任期付	0.00	合計	1.60

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	景観アドバイス会議委員報償ほか	300		報酬	都市景観審議会委員報酬	317
需用費	わがまちあかし景カレンダー印刷費ほか	305	報償費	景観アドバイス会議委員報償ほか	260		
委託料	明石市中心市街地における景観形成に係る業務委託	2,500	委託料	明石市中心市街地における景観形成に係る業務委託ほか	4,500		
使用料及び賃借料	コピー使用料	280	使用料及び賃借料	コピー使用料	400		
負担金補助及び交付金	都市景観重要建築物の改修にかかる助成ほか	4,096	負担金補助及び交付金	都市景観重要建築物の改修にかかる助成ほか	1,048		
その他	審議会委員報酬、各種研修会等旅費、損害保険料ほか	359	その他	各種研修会等旅費、損害保険料ほか	365		
合計（A）			7,840	合計（B）			6,890

予算増減 (B)-(A)	-950	主な理由	補助金交付の対象となる都市景観重要建築物の改修予定が前年度の実績を下回ることに伴う減
-----------------	------	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 まちづくり推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160001000-004			
		予算所管課		都市整備部都市計画課				
		連絡先		(078)918-5037				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課				
	款	土木費		連絡先				
	項	都市計画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	目	都市計画総務費		根拠法令・要綱等 都市計画法				
	事業	まちづくり推進事業						
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法				
個別計画		5-1 良好な都市環境の整備						直営
個別計画		都市計画マスタープラン		委託	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	まちづくり							
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）							
	多様な地域主体によるまちづくりを進められるようにする。							
事業内容	①まちづくり活動助成 ・アドバイザーの派遣 地域にアドバイザーを派遣する。まちづくりの制度の研究や地区の合意形成に活用する。 派遣回数 平成25年度 3回 平成26年度 0回(見込) 平成27年度 5回(見込) ・活動費の助成 地区の居住環境の保全や改善のために、まちづくりを調査、検討、または計画立案を行っている住民団体に対して活動費を助成する。 助成地区数 平成25年度 1地区 平成26年度 1地区(見込) 平成27年度 1地区(見込)							
	②地区計画の推進 ・地区計画は、地域主体のまちづくりにおける有効なツールである一方、建築の制限等、私権を制限する側面もあり、素案の策定には慎重かつ入念な合意形成が必要であるので、まちづくり組織に対し指導や助言、共同作業などの支援を行い、素案策定を後押しする。 地区計画策定数 平成25年度 25地区 平成26年度 26地区(見込) 平成27年度 27地区(見込)							
③密集市街地の改善 ・市内に点在する密集市街地の防災性の向上を図るため、事業手法をはじめ、規制、誘導の手法やソフト施策を検討している。 対象地域数 2地区								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	その他
25決算	479	6,330	6,809	0	0	0	6,809	正規	1.10	7/10	0.00
26当初予算	1,627	9,130	10,757	0	0	0	10,757	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	1,227	9,130	10,357	0	0	0	10,357	任期付	0.00	合計	1.10
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
	報償費	まちづくりアドバイザー派遣に伴う謝礼		150			報償費	まちづくりアドバイザー派遣に伴う謝礼		150	
	旅費	近接地旅費ほか		10			旅費	近接地旅費ほか		10	
	需用費	図書購入費ほか一般事務経費		10			需用費	図書購入費ほか一般事務経費		10	
	負担金補助及び交付金	まちづくり活動助成金、地区計画推進協議会負担金ほか		1,457			負担金補助及び交付金	まちづくり活動助成金、地区計画推進協議会負担金ほか		1,057	
	合計(A)				1,627		合計(B)				1,227
予算増減(B)-(A)	-400		主な理由	まちづくり活動助成金交付対象地区の減に伴うもの							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		都市計画方針策定事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160001000-005						
				予算所管課		都市整備部都市計画課							
				連絡先		(078)918-5037							
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課									
	款	土木費		連絡先									
	項	都市計画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度						
	目	都市計画総務費		根拠法令・要綱等		都市計画法							
	事業	都市計画方針策定事業											
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法		直営	○	補助・助成			その他		
個別計画		都市計画マスタープラン				委託	○	指定管理					
事業の目的	対象（誰を・何を）												
	市域の都市づくり												
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）												
	都市計画マスタープラン等に基づいて各種都市計画を決定することで、目指すべき都市構造を実現する。												
事業内容	①都市の動向調査 社会経済情勢の変化に対応するため都市の動向調査を実施する。 調査項目 平成25年度 4項目 平成26年度 4項目(見込) 平成27年度 4項目(見込)												
	②都市計画の決定 あるべき都市像を実現するために都市計画マスタープラン等に基づき、都市計画を決定する。 計画決定件数 平成25年度 8件 平成26年度 1件(見込) 平成27年度 7件(見込)												
	③都市計画制度の運用にかかる基本方針等を立案 区域区分や地域地区などの見直しに係る基本方針等を策定する。 委託件数 平成25年度 2件 平成26年度 2件(見込) 平成27年度 2件(見込)												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	6,507	9,130	15,637	4,061	0	0	11,576	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	24,050	9,130	33,180	1,100	0	0	32,080	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	4,550	9,130	13,680	0	0	0	13,680	任期付	0.00	合計	1.10

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費		セミナー旅費		30	旅費	
需用費		一般事務経費	2,020	需用費		一般事務経費	520
委託料		都市計画道路見直し検討業務委託、都市計画動向調査委託ほ	22,000	委託料		都市計画道路見直し図書作成業務委託、都市計画動向調査委	4,000
合計(A)			24,050	合計(B)			4,550

予算増減 (B)-(A)	-19,500	主な理由	平成26年度予算に、5年に一度更新する都市計画地形図の修正作業に伴う委託料を計上していたため
-----------------	---------	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	西明石活性化プロジェクト事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160001000-006			
		予算所管課	都市整備部都市計画課					
		連絡先	(078)918-5037					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等					
	事業	西明石活性化プロジェクト事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	都市計画マスタープラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	西明石地域のまちづくり
	意図（どういう状態にしたいのか）	広域交通網の拠点という立地条件を活かした、賑わいのある利便性の高い快適なまちづくりを進める。

事業内容	【平成23年度】	地域と行政が協働して進める協議会で、以下の内容に取り組む ・西明石地域の課題の整理 ・目指すべきまちづくりの姿の設定
	【平成24年度】	・協議会の運営 ・地域住民へのヒアリング・アンケート
	【平成25年度】	・協議会の運営 ・「まちづくりの姿」のとりまとめに向けた意見交換
	【平成26年度】	・協議会の運営 ・「まちづくりの姿」のとりまとめ
	【平成27年度】	・策定委員会の設立 ・「まちづくりの姿」を基に地域の最優先課題解決に向けた計画策定に取り組む

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	1,379	7,470	8,849	0	0	0	8,849	0.80	0.00	0.00
26当初予算	4,540	6,640	11,180	0	0	0	11,180	0.00	0.00	0.00
27当初予算	5,540	6,640	12,180	0	0	0	12,180	0.00	0.00	0.80

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	指導謝礼等	500	報償費	指導謝礼等	500
需用費	食糧費	10	旅費	まちの活性化・都市デザイン競技に係る旅費	200
委託料	基本計画策定にかかる予備設計委託、策定委員会運営支援業	4,000	需用費	食糧費	10
使用料及び賃借料	会場使用料	30	委託料	基本計画策定業務委託	4,800
			使用料及び賃借料	会場使用料	30
合計(A)			合計(B)		
4,540			5,540		

予算増減(B)-(A)	1,000	主な理由	基本計画の策定に着手する予定であり、それに伴い委託料が増加
--------------------	-------	-------------	-------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	住居表示整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160001000-007			
			予算所管課	都市整備部都市計画課					
			連絡先	(078)918-5037					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 37 年度			
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	住居表示に関する法律・明石市住居表示に関する条例 ・明石市住居表示審議会規則・明石市住居表示整備実施要領					
	事業	住居表示整備事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
事業の目的	対象（誰を・何を） 市民、事業者								
	意図（どういう状態にしたいのか） 地番による住所を合理的な表示方法に改めることで、わかりやすい住所の表示を実現し、市民生活の利便性や行政サービスの向上を図る。								
事業内容	○昭和37年7月に住居表示整備事業実験都市として指定を受け、昭和39年度の第1次住居表示から平成26年度の第19次住居表示まで条件が整った区域から順次実施してきた。 ○平成27年度は、朝霧台地区における住居表示の実施に向け、地元調整を進める。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	0.00
25決算	6,554	9,390	15,944	0	0	0	15,944	正規	1.10	7/10	0.00
26当初予算	6,763	9,390	16,153	0	0	0	16,153	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	292	9,390	9,682	0	0	0	9,682	任期付	0.10	合計	1.20
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	報酬	住居表示審議会委員報酬	31		報酬	住居表示審議会委員報酬	31				
	旅費	近接地旅費	10		旅費	近接地旅費	10				
	需用費	街区表示板、町名表示板、住居番号表示板印刷ほか一般事務	452		需用費	一般事務用品、食糧費	51				
	役務費	郵送料	70		使用料及び賃借料	コピー使用料	200				
	委託料	住居表示整備事業実施業務委託、住居表示板取付委託	6,000								
	使用料及び賃借料	コピー使用料	200								
	合計(A)				6,763	合計(B)			292		
予算増減(B)-(A)		-6,471	主な理由	平成27年度は住居表示の実施予定がなく、実施に伴う委託料などの事務経費が発生しないため							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	大蔵地区住環境整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160002000-001			
		予算所管課	都市整備部区画整理課					
		連絡先	(078)918-5038					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律、住宅市街地総合整備事業制度要綱、密集住宅市街地整備促進事業制度要綱				
	事業	大蔵地区住環境整備事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画	都市計画マスタープラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	大蔵地区（24ha）
	意図（どういう状態にしたいのか）	狭隘道路や老朽住宅の密集等により、住環境の整備改善を必要とする大蔵地区において、住環境整備事業の推進や民間建築活動の誘導等により、良好な住環境の形成を図る。

事業内容	道路、広場用地等の公共施設整備を行う。
	【H25年度の事業実績】 ○大蔵地区1号線道路用地の取得を行った。(178.33㎡) ○上記道路新設に伴う補償を行った。(7件)
	【H26年度の事業実績】 ○大蔵地区1号線道路新設工事を行った。(L=146m) ○上記道路新設に伴う埋蔵文化財発掘調査を行った。
	【H27年度の事業内容】 ○大蔵地区1号線道路用地の取得を行う。(105㎡) ○上記道路新設に伴う補償を行う。(4件)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
25決算	77,658	8,300	85,958	37,430	33,100	0	15,428	正規	0.60	7/11/1	0.00
26当初予算	80,150	6,220	86,370	37,650	37,600	0	11,120	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	66,990	6,220	73,210	32,730	32,700	0	7,780	任期付	0.50	合計	1.10

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費(図書・図面印刷等)、食糧費(地元協議会用等)	90	需用費	消耗品費(図書・図面印刷等)、食糧費(地元協議会用等)	90
委託料	物件補償調査費、用地除草費、埋蔵文化財発掘調査等	19,170	委託料	用地除草費、埋蔵文化財発掘調査等	8,300
工事請負費	道路築造工事、道路補修等用地管理	18,000	工事請負費	道路築造工事、道路補修等用地管理	4,350
公有財産購入費	用地取得費	8,300	公有財産購入費	用地取得費	11,760
補償補填及び賠償金	物件移転補償費	34,000	補償補填及び賠償金	物件移転補償費	42,350
その他	近接地旅費、用地取得鑑定手数料等	590	その他	近接地旅費、コピー・カラーコピー使用料	140
合計(A)			合計(B)		
		80,150			66,990

予算増減(B)-(A)	-13,160	主な理由	事業の進捗による減。
-------------	---------	------	------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	下水道事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120001000-014		
		予算所管課	財務部財政課				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度	
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知			
	事業	下水道事業特別会計繰出金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	下水道事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、下水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。

事業内容	①	総務副大臣通知等に基づき、下水道事業特別会計へ繰り出す。 ・雨水処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額 ・分流式下水道に要する資本費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額（分流式下水道に係る汚水資本費の3割） ・公共用水域の水質保全に資するために行う下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費に相当する額 ・水洗便所への改造命令及び排水設備に係る監督処分に関する事務に要する経費の2分の1 ・計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える不明水の処理に要する維持管理費に相当する額 ・下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費(特定排水に係るものを除く。)に相当する額の2分の1 ・地方公営企業法の適用に要する経費の2分の1 ・下水道普及特別対策要綱により実施された事業に係る下水道事業債(普及特別対策分)の元利償還金の55%に相当する額 ・緊急下水道整備特定事業実施要綱により実施された事業に係る下水道事業債(臨時措置分)の元利償還金に相当する額 ・下水道事業債の特例措置分・特別措置分の元利償還金に相当する額
	②	市独自の基準により下水道事業特別会計へ繰り出す。 ・使用料算定に含めていない用地取得経費、先行投資施設経費、一般排水経費 ・使用料の減免による負担額 ・建設財源補填分

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	アルバイト	0.00
25決算	2,950,046	415	2,950,461	0	0	0	2,950,461	正規	0.05	アルバイト	0.00
26当初予算	2,753,215	410	2,753,625	0	0	0	2,753,625	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	2,903,573	410	2,903,983	0	0	0	2,903,983	任期付	0.00	合計	0.05

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金		雨水処理に要する経費 ほか		2,753,215	繰出金	
合計(A)			2,753,215	合計(B)			2,903,573

予算増減(B)-(A)	150,358	主な理由	雨水処理に要する経費等に係る繰出金の増のため。
--------------------	---------	-------------	-------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 公共用地取得事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-015	
		予算所管課		財務部財政課		
		連絡先		(078)918-5011		
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課		
	款	土木費		連絡先		
	項	都市計画費		自治/法定	自治事務	開始年度
	目	都市計画総務費		平成 24 年度		
	事業	公共用地取得事業特別会計繰出金		根拠法令・要綱等 地方自治法・地方財政法		
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		
		6-5 健全財政の推進				
個別計画				直営	○	補助・助成
				委託		指定管理
事業の目的	対象（誰を・何を）					
	国道2号改良事業用地先行取得事業					
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）					
	収支不足を補う。					
①国から買い戻されるまでの収支不足(事務費・利子)を補うために、繰り出す。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他	
25決算	17,087	415	17,502	0	0	0	17,502	0.05	0.00	0.00	
26当初予算	19,845	410	20,255	0	0	0	20,255	0.00	0.00	0.00	
27当初予算	1,430	410	1,840	0	0	0	1,840	0.00	0.00	0.05	
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
	繰出金	事務費分等の収支不足分		19,845			繰出金	事務費分等の収支不足分		1,430	
	合計(A)		19,845			合計(B)		1,430			
予算増減 (B)-(A)	-18,415		主な理由	収支不足分の減のため。							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	山陽電鉄連続立体交差第2期事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155102000-006		
		予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
		連絡先	(078)918-5034				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	目	山陽高架対策費	根拠法令・要綱等	都市計画法・踏切道改良促進法			
	事業	山陽電鉄連続立体交差第2期事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	新たな道路整備プログラム		委託	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を） 明石市内の鉄道、道路の利用者とその沿線地区住民
	意図（どういう状態にしたいのか） 道路交通の円滑化や電車運行の安全化とともに周辺市街地の生活環境や都市機能の向上が図られ、また、駅前広場・側道の整備などにより、地域の活性化を促進する。

事業内容	(経常予算) 都市計画決定:(当初) 昭和52年11月18日 :(変更) 平成13年10月23日 事業認可:平成14年3月25日 事業期間:平成13(2001)年度～平成29(2017)年度 【高架本体】(県事業) 延長L=1,891m(明石川～林崎松江海岸駅)、除却踏切9箇所、交差道路9路線(うち都市計画道路4路線) 【大坪線】(市事業) W=14m L=150m 西新町駅前広場 A=約4,700㎡ 【関連側道】 (県事業)・4号線 L=350m ・5号線 L=430m ・6号線 L=280m ・11号線 L=190m (市事業)・7号線 L=430m ・8号線 L=270m ・10号線 L=330m 【事業経過】 平成14年度～:測量調査・用地買収着手 平成19年度～:明石川橋梁工事着手 平成20年度 :保守基地移転完了 平成21年度～:仮線工事着手 平成23年度 :仮線切替(6/18)・高架本体工事着手(基礎杭) 平成24年度 :高架本体工事継続 平成25年度 :高架本体工事継続・山電沿線まちづくり協議会発足 平成26年度 :高架本体工事継続・山電沿線まちづくり協議会継続・駅前広場、側道詳細設計 平成27年度 :高架本体工事継続・山電沿線まちづくり協議会継続・駅前広場、道路新設工事
-------------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	その他
25決算	525,331	8,500	533,831	17,965	454,000	0	61,866	正規	1.40	7/8	0.00
26当初予算	536,592	11,480	548,072	35,500	499,600	0	12,972	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	773,394	11,480	784,874	315,255	462,500	0	7,119	任期付	0.00	合計	1.40

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
工事請負費	付帯工事、用地管理工事	1,000	工事請負費	道路新設工事、付帯工事、用地管理工事	386,150		
負担金補助及び交付金	山陽電鉄連続立体交差第2期事業負担金等	486,167	負担金補助及び交付金	山陽電鉄連続立体交差第2期事業負担金等	364,834		
その他	事務費等	425	その他	事務費等	410		
合計(A)			536,592	合計(B)			773,394

予算増減(B)-(A)	236,802	主な理由	補助事業の進捗による工事費等の増
--------------------	---------	-------------	------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		明石駅前南地区市街地再開発事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105200000-004				
				予算所管課		政策部まち再生室					
				連絡先		(078)918-5229					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	土木費		連絡先							
	項	都市計画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度				
	目	市街地再開発費		根拠法令・要綱等		都市再開発法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、明石市補助金等交付規則					
	事業	明石駅前南地区市街地再開発事業									
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法		直営		補助・助成	○	その他	
個別計画		中心市街地活性化基本計画				委託	○	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	明石駅前南にある旧耐震基準の大規模建築物を中心に、共同化区域約0.9haと駅前広場や周辺道路約1.3haを加えた施行区域約2.2ha										
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）										
	土地の合理的かつ健全な高度利用を目指し、商業・業務施設や行政サービス施設、共同住宅を中心とした施設建築物を整備すると共に、駅前広場を再整備することで、賑わいのある安全・安心な中心市街地の形成を図る。										
①施行区域内の再開発ビル本体建設事業等（共同施設整備費）に係る補助金を明石駅前南地区市街地再開発組合へ交付する。 ②再開発事業と一体的に整備する駅前広場及び国道2号立体横断歩行者道路整備事業について施工する。											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	7/11/2	その他
25決算	7,441,473	28,725	7,470,198	4,735,076	0	0	2,735,122	正規	4.70	7/11/1	0.00
26当初予算	2,260,699	38,670	2,299,369	1,085,253	1,070,200	1,191	142,725	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	6,298,041	38,670	6,336,711	3,213,441	3,051,700	1,191	70,379	任期付	0.05	合計	4.75

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
委託料	国道2号詳細調査設計委託ほか	50,869	委託料	駅周辺公共交通配置検討業務ほか	32,905
工事請負費	明石駅周辺道路工事(仮設バス停設置等)	42,000	工事請負費	国道2号デッキ工事ほか	548,000
公有財産購入費	公共施設取得費ほか	373,850	公有財産購入費	公共施設取得費ほか	987,126
負担金補助及び交付金	再開発事業に関する補助金	1,748,090	負担金補助及び交付金	再開発事業に関する補助金	4,708,320
補償補填及び賠償金	国道2号立体横断歩行者道路整備にかかる補償費	43,000	補償補填及び賠償金	国道2号立体横断歩行者道路整備にかかる補償費	19,000
その他	事務用品、コピー使用料、年会費等	2,890	その他	事務用品、コピー使用料、年会費等	2,690
合計（A）		2,260,699	合計（B）		6,298,041

予算増減 (B)-(A)	4,037,342	主な理由	再開発事業における公共施設の保留床購入及び再開発事業費補助を実施する予算を措置したため増額となる。
-----------------	-----------	------	---

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	区画整理一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160002000-002			
			予算所管課	都市整備部区画整理課					
			連絡先	(078)918-5038					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	土地区画整理法					
	事業	区画整理一般事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成			その他
	5-1 良好な都市環境の整備			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	区画整理課職員							
	意図（どういう状態にしたいのか）	土地区画整理事業の実務を行う上で必要となる知識を習得するため、換地処分、清算、登記事務及び工事積算等を各研修会において学び、それにより事業の推進及び個人の技術の向上を図る。							

事業内容	換地処分、清算、不動産登記、補償及び工事積算等の研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。								
	【H25年度の事業実績】 ○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。(10件)								
	【H26年度の事業実績】 ○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。(9件)								
	【H27年度の事業内容】 ○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。(9件)								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 1/1	7/11 1/1	その他
25決算	321	9,960	10,281	0	0	0	10,281	正規	0.90	7/11 1/1	0.00
26当初予算	410	7,380	7,790	0	0	0	7,790	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	361	7,380	7,741	0	0	0	7,741	任期付	0.00	合計	0.90

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	兵庫県まちづくり技術センター等研修参加旅費	200		旅費	兵庫県まちづくり技術センター等研修参加旅費	147
負担金補助及び交付金	街づくり区画整理協会等年会費、各種研修参加負担金	210	負担金補助及び交付金	街づくり区画整理協会等年会費、各種研修参加負担金	214		
合計(A)			410	合計(B)			361

予算増減(B)-(A)	-49	主な理由	受講予定研修のうち、(社)日本経営協会主催の研修参加費は人材開発課負担となるため。
-------------	-----	------	---

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	区画整理一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	016020000-001			
			予算所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所					
			連絡先	(078)918-5625					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度			
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	地方自治法					
	事業	区画整理一般事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	5-1 良好な都市環境の整備			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	大久保駅前区画整理事務所施設及び事務所職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	大久保駅前区画整理事務所施設の適正な維持管理及び事務事業を効率化する。

事業内容	大久保駅前区画整理事務所施設の警備・清掃業務を委託することにより維持管理を適正に行い、業務の円滑な運営を図る。	
	<ul style="list-style-type: none"> ○事務所施設の警備業務等の委託を行う。 事務所施設の警備を委託することにより、火災・盗難等加害行為から事務室及び市の財産を保護し円滑な業務を図る。 ○事務所施設の清掃業務の委託を行う。 事務所施設の清掃を委託することにより、職場環境を良好に保ち事務の円滑な運営を図る。 	
	【H25年度事業実績】	
	<ul style="list-style-type: none"> ○事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行った。 ○職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図った。（13件） 	
【H26年度事業実績】(予定)		
<ul style="list-style-type: none"> ○事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行う。 ○職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図る。（14件） 		
【H27年度事業実績】(予定)		
<ul style="list-style-type: none"> ○事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行う。 ○職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図る。（10件） 		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.07
25決算	1,043	1,920	2,963	0	0	0	2,963	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,144	1,844	2,988	0	0	0	2,988	任期付	0.03	合計	0.30
27当初予算	1,144	1,844	2,988	0	0	0	2,988				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	光熱水費及び消耗品費	551		需用費	光熱水費および消耗品費	551
委託料	事務所維持管理費(警備・清掃業務)	552	委託料	事務所維持管理費(警備・清掃業務)	552		
使用料及び賃借料	NHK受信料及び玄関マット使用料	41	使用料及び賃借料	NHK受信料及び玄関マット使用料	41		
合計(A)			1,144	合計(B)			1,144

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	鳥羽新田土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160002000-003				
		予算所管課	都市整備部区画整理課						
		連絡先	(078)918-5038						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度			
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・東播都市計画事業西明石土地区画整理事業(鳥羽新田地区)施行規程					
	事業	鳥羽新田土地区画整理事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画	都市計画マスタープラン			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		

事業の目的	対象(誰を・何を)	東播都市計画事業西明石土地区画整理事業内鳥羽新田地区。
	意図(どういう状態にしたいのか)	公共施設が未整備のまま急速に宅地化が進行し、このまま放置すれば無秩序な市街地が形成され、都市環境が悪化することが明白であるため、公共施設の整備改善と宅地利用の増進を図り、健全な市街地を造成する。

事業内容	道路、公園、水路等の公共施設整備を行う。
	【H25年度の事業実績】 ○3号水路一部築造ほか工事を行った。 ○支障物件の権利者に対して補償交渉を行い、物件移転補償等を行った。(10件)
	【H26年度の事業実績】 ○支障物件の権利者に対して補償交渉を行い、物件移転補償等を行った。(6件)
【H27年度の事業内容】 ○区画道路7号線ほか築造工事を行う。(L=243m) ○引き続き権利者との交渉を進め、物件移転補償等を行う。(5件)	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.10	7/11/1	0.00
25決算	25,644	44,820	70,464	5,290	0	22	65,152	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	93,097	35,440	128,537	0	0	30	128,507	任期付	0.70	合計	4.80
27当初予算	105,746	35,440	141,186	0	0	30	141,156				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用消耗品、図面青焼、測量機器検定費用等	428		需用費	事務用消耗品、図面青焼、測量機器検定費用等	428
委託料	建物調査費、事業用地除草費、画地測量杭設置業務委託等	13,000	委託料	建物調査費、事業用地除草費、画地出来形確認測量業務委託	16,400		
使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	250	使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	250		
工事請負費	区画道路築造等工事費	29,000	工事請負費	区画道路築造等工事費	27,000		
補償補填及び賠償金	物件移転補償費	50,000	補償補填及び賠償金	物件移転補償費	60,000		
その他	審議会委員報酬、近接地旅費、原材料費等	419	その他	審議会委員報酬、原材料費、上水道配水管布設負担金等	1,668		
合計(A)			93,097	合計(B)			105,746

予算増減(B)-(A)	12,649	主な理由	着手予定箇所における委託料および物件移転補償費の増によるもの。
-------------	--------	------	---------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	組合土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160002000-004				
		予算所管課	都市整備部区画整理課						
		連絡先	(078)918-5038						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度			
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・明石市土地区画整理事業助成金交付要綱					
	事業	組合土地区画整理事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	
個別計画	都市計画マスタープラン			委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	土地区画整理組合
	意図（どういう状態にしたいのか）	財政的支援及び技術的支援を行うことで、地権者は事業化への意欲が高まり、施行地区の増加が見込まれる。また、財政的支援の効果として、グレードの高い都市基盤が整備されるので、良好な市街地の形成を図ることができる。
事業内容	土地区画整理組合に対し、財政的支援(国庫補助金に関する市負担金の交付、市助成金交付要綱による助成金の交付)・技術的支援・許認可等を行う。	
	【H25年度の事業実績】 ○組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行った。 ○西脇土地区画整理組合に対し、市助成金交付要綱に基づき、助成金の交付を行った。 (助成金 105,170千円 助成対象 道路・公園・水路築造費)	
	【H26年度の事業実績】 ○組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行った。	
	【H27年度の事業内容】 ○引き続き組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行う。 ○松陰山手土地区画整理組合に対し、市助成金交付要綱に基づき、助成金の交付を行う。 (助成金 12,000千円 助成対象 公園築造費)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	110,364	25,730	136,094	103,600	0	0	32,494	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	5,375	22,620	27,995	0	0	0	27,995	任期付	0.50	合計	3.10
27当初予算	17,375	22,620	39,995	0	0	0	39,995				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費	30	旅費	近接地旅費	30
需用費	事務用消耗品、図面青焼、組合役員協議用食糧費	295	需用費	事務用消耗品、図面青焼、組合役員協議用食糧費	295
委託料	明石市土地区画整理協会事務委託	5,000	委託料	明石市土地区画整理協会事務委託	5,000
使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	50	使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	50
			負担金補助及び交付金	松陰山手土地区画整理組合助成金	12,000
合計(A)			合計(B)		
		5,375			17,375

予算増減(B)-(A)	12,000	主な理由	市助成金交付要綱に基づく、松陰山手土地区画整理組合への助成金交付のため。
-------------	--------	------	--------------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	大久保駅前東西工区土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	016020000-002	
		予算所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所			
		連絡先	(078)918-5625			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・同施行令・同施行規則 東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業施行規程		
	事業	大久保駅前東西工区土地区画整理事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>
個別計画	都市計画マスタープラン			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>	

事業の目的	対象（誰を・何を）	東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業（東工区及び西工区）区域内の関係権利者等
	意図（どういう状態にしたいのか）	都市計画道路、区画道路、公園などを整備改善して公共施設を充実し、都市施設を十分に活用できる宅地を一体的に整備することによって、安全で快適な住環境の向上及び機能的で快活感に充ちあふれた地域中心市街地の発展を図ることを目的とする。

事業内容	大久保駅前区画整理事業（東・西工区）区域内の補償交渉を進め、道路、公園、水路等の公共施設整備を行う。	
	【事業概要】 （平成26年4月1日現在） ○地区面積18.3ha ○施行期間 H11年度～H28年度 ○事業費 142.8億円（内、基本事業費84.9億円） ○建物移転戸数 264戸（建物進捗率77%） ○街路構造 5,399m（街路進捗率59%）	
	【H25年度事業実績】 ○国道線西ほか道路築造工事を行った。（ほか8件） ○建物移転等補償を行った。（27件）	
	【H26年度事業実績】（予定） ○国道線西ほか道路築造工事を行う。（ほか8件） ○建物移転等補償を行う。（29件）	
	【H27年度事業実績】（予定） ○東・西工区について、建物移転ベースでは約8割の進捗率であり、残りの建物移転を順次行い、物件移転の状況に応じて区画道路等の築造工事を行う。	

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	10.50	7/11 1/1	0.60
25決算	258,659	91,680	350,339	117,262	107,000	0	126,077	正規	10.50	7/11 1/1	0.60
26当初予算	559,738	90,560	650,298	175,000	285,000	34	190,264	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	473,870	90,560	564,430	145,000	135,000	34	284,396	任期付	1.30	合計	12.40

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	土地区画整理審議会の委員報酬	198		報酬	土地区画整理審議会の委員報酬	228
旅費	近接地旅費等	100	旅費	近接地旅費等	150		
需用費	消耗品費（事務用品・書籍等） 修繕料等	1,170	需用費	消耗品費（事務用品・書籍等） 修繕料等	1,070		
役務費	土地区画整理審議会の筆耕翻訳料	50	役務費	土地区画整理審議会の筆耕翻訳料	50		
委託料	移転建物等調査、確定測量等委託	38,000	委託料	移転建物等調査、確定測量等委託	21,500		
その他	使用料及び賃借料15,110、工事請負費49,000、原材料費110、負担金補助及び交付金6,000、補償補填及び賠償金450,000	520,220	その他	使用料及び賃借料5,110、工事請負費131,000、原材料費110、備品87、負担金補助及び交付金15,065、補償補填及び賠償金299,500	450,872		
合計（A）			559,738	合計（B）			473,870

予算増減（B）-（A）	-85,868	主な理由	事業の進展に伴う補償費・委託料・使用料の減による。
--------------------	---------	-------------	---------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	街路一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155102000-007				
		予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課						
		連絡先	(078)918-5034						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	街路事業費	根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法					
	事業	街路一般事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	都市計画道路等
	意図（どういう状態にしたいのか）	幹線道路等の整備を効率的に進めるため、その用地管理等を実施する。

事業内容	<H23> (単独事業) ・都市計画道路整備等にかかる事務的経費
	<H24> (単独事業) ・都市計画道路整備等にかかる事務的経費
	<H25> (単独事業) ・都市計画道路整備等にかかる事務的経費
	<H26> (単独事業) ・都市計画道路整備等にかかる事務的経費
	<H27> (単独事業) ・都市計画道路整備等にかかる事務的経費 ・Think Our Street推進委員会事務費

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	777	6,380	7,157	0	0	0	7,157	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	995	4,840	5,835	0	0	0	5,835	任期付	0.60	合計	1.00
27当初予算	4,232	4,840	9,072	0	0	1,000	8,072				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	200		旅費	近接地旅費等	348
需用費	事務用品、被服購入費、地元説明会お茶等	70	需用費	事務用品、被服購入費、地元説明会お茶等	621		
負担金補助及び交付金	研修出席負担金等	725	負担金補助及び交付金	研修出席負担金等	725		
			その他	TOS推進委員会事務費(報償費、役務費等)	2,538		
合計(A)			995	合計(B)			4,232

予算増減(B)-(A)	3,237	主な理由	TOS推進委員会事務局関係費の増
--------------------	-------	-------------	------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	街路整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155102000-008				
		予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課						
		連絡先	(078)918-5034						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	街路事業費	根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法					
	事業	街路整備事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	都市計画道路等
	意図（どういう状態にしたいのか）	幹線道路等の整備を効率的に進めるため、事業用地等を適正かつ安全に管理する。

事業内容	<H23> (単独事業) ・事業用地管理委託、工事 ・物件調査単価更正委託 ・測量分筆登記委託
	<H24> (単独事業) ・事業用地管理委託、工事 ・物件調査単価更正委託 ・測量分筆登記委託
	<H25> (単独事業) ・事業用地管理委託、工事 ・物件調査単価更正委託 ・測量分筆登記委託
	<H26> (単独事業) ・事業用地管理委託、工事 ・物件調査単価更正委託 ・測量分筆登記委託
	<H27> (単独事業) ・事業用地管理委託、工事 ・物件調査単価更正委託 ・測量分筆登記委託

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	7/11/1	0.00
25決算	2,447	6,210	8,657	0	0	0	8,657	正規	0.60	7/11/1	0.00
26当初予算	16,216	5,440	21,656	0	0	0	21,656	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	12,120	5,440	17,560	0	0	0	17,560	任期付	0.20	合計	0.80

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	26年度当初予算事業費明細	役務費	不動産鑑定手数料		500	27年度当初予算事業費明細	役務費
委託料		用地測量、分筆登記、用地管理	5,986	委託料	用地測量、分筆登記、用地管理		4,300
使用料及び賃借料		事務費	1,750	需用費	事務費		170
工事請負費		用地管理フェンス工事	7,000	工事請負費	用地管理フェンス工事		7,000
その他		報償費、旅費、需用費、備品購入費	980	その他	報償費、備品購入費		150
合計(A)			16,216	合計(B)			12,120

予算増減(B)-(A)	-4,096	主な理由	事業見直しによる減
--------------------	--------	-------------	-----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	県施行街路事業負担金			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155102000-009			
				予算所管課		土木交通部交通政策室道路整備課				
				連絡先		(078)918-5034				
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課					
	款	土木費			連絡先					
	項	都市計画費			自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	街路事業費			根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法				
	事業	県施行街路事業負担金								
施策分野	5 都市基盤整備分野			実施方法	直営		補助・助成	○	その他	○
	5-2 交通体系の構築				委託		指定管理			
個別計画	新たな道路整備プログラム									

事業の目的	対象（誰を・何を） 都市計画道路等										
	意図（どういう状態にしたいのか） 朝霧二見線など市内の拠点交通を担う都市計画道路の整備拡充を推進する。										
事業内容	<H20> (起債事業) ・黒橋線整備負担金 ・朝霧二見線整備負担金										
	<H21> (起債事業) ・黒橋線整備負担金 ・朝霧二見線整備負担金										
	<H22> (起債事業) ・黒橋線整備負担金 ・朝霧二見線整備負担金										
	<H23> (起債事業) ・黒橋線整備負担金 ・朝霧二見線整備負担金										
	<H24> (起債事業) ・黒橋線整備負担金 ・朝霧二見線整備負担金										
	<H25> (起債事業) ・朝霧二見線整備負担金										
	<H26> (起債事業) ・朝霧二見線整備負担金										
	<H27> (起債事業) ・朝霧二見線整備負担金										
	<H27> (起債事業) ・朝霧二見線整備負担金										
	<H27> (起債事業) ・朝霧二見線整備負担金										
	<H27> (起債事業) ・朝霧二見線整備負担金										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
25決算	49,612	3,400	53,012	22,995	25,200	0	4,817	正規	0.70	非常勤	0.00
26当初予算	88,650	5,740	94,390	0	88,600	0	5,790	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	34,528	5,740	40,268	0	34,500	0	5,768	任期付	0.00	合計	0.70

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		負担金補助及び交付金	県施行街路事業負担金		88,650		負担金補助及び交付金	県施行街路事業負担金	34,528
		合計(A)			88,650		合計(B)		34,528

予算増減 (B)-(A)	-54,122	主な理由	県施行事業に伴う市負担額の減
-----------------	---------	------	----------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	山手環状線街路事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0155102000-010		
			予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課				
			連絡先	(078)918-5034				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度		
	目	街路事業費	根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法				
	事業	山手環状線街路事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	5-2 交通体系の構築			委託		指定管理		
個別計画	新たな道路整備プログラム							

事業の目的	対象（誰を・何を）	都市計画道路等
	意図（どういう状態にしたいのか）	東西の交通機能を強化し、交通利便性の向上を図るため、市内の拠点間交通を担う都市計画道路山手環状線の整備拡充を推進する。

事業内容	<全体>	①事業期間 H16~H28 ②概算事業費 2,700百万円 ③事業延長 858m 幅員 16.0m ④工事内容 道路改良工事 ⑤用地 10,738㎡ 補償 66件
	<H20>	(補助事業)・事業用地購入・物件移転等補償・物件調査委託・中工区道路新設工事
	<H21>	(補助事業)・事業用地購入・物件移転等補償・物件調査委託・道路新設工事 (単独事業)・用地管理委託・附帯工事
	<H22>	(補助事業)・橋梁下部工事・事業用地購入・物件移転等補償
	<H23>	(補助事業)・事業用地購入・物件移転等補償・道路新設工事 (地特事業)・附帯工事 (単独事業)・取付道路工事・用地買収
	<H24>	(補助事業)・事業用地購入・物件移転等補償・道路新設工事 (地特事業)・附帯工事 (単独事業)・取付道路工事・用地買収
	<H25>	(補助事業)・事業用地購入・物件移転等補償・道路新設工事 (単独事業)・附帯工事・用地買収
	<H26>	(補助事業)・事業用地購入・物件移転等補償・道路新設工事 (単独事業)・附帯工事
	<H27>	(補助事業)・事業用地購入・物件移転等補償・道路新設工事 (単独事業)・附帯工事

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	122,504	9,350	131,854	56,898	39,800	0	35,156	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	272,500	9,020	281,520	137,500	135,000	0	9,020	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	142,000	9,020	151,020	66,000	76,000	0	9,020	任期付	0.00	合計	1.10

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						26年度当初予算事業費明細	委託料
	工事請負費	道路新設工事等	187,800		工事請負費	道路新設工事等	67,300
	公有財産購入費	用地購入	37,000		公有財産購入費	用地購入	20,000
	補償補填及び賠償金	物件移転補償	38,000		補償補填及び賠償金	物件移転補償	42,000
	使用料及び賃借料	ヤード借地料等	1,200		使用料及び賃借料	ヤード借地料等	700
	合計(A)		272,500		合計(B)		142,000

予算増減(B)-(A)	-130,500	主な理由	補助事業の進捗による工事費等の減
-------------	----------	------	------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	八木松陰線街路事業			新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0155102000-011			
				予算所管課	土木交通部交通政策室道路整備課					
				連絡先	(078)918-5034					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課					
	款	土木費			連絡先					
	項	都市計画費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度		
	目	街路事業費			根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法				
	事業	八木松陰線街路事業								
施策分野	5 都市基盤整備分野			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	5-2 交通体系の構築				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	新たな道路整備プログラム									

事業の目的	対象（誰を・何を）	都市計画道路等									
	意図（どういう状態にしたいのか）	JRや山陽電鉄と交差する都市計画道路八木松陰線を整備することによって、市内の南北交通の円滑化を図る。									

事業内容	<全体>										
	①事業期間 H17～H27 ②概算事業費 4,000百万円 ③事業延長 586m 幅員 16.0m ④工事内容 道路改良工事 ⑤用地 6,176㎡ 補償 39件										
事業内容	<H20> (補助事業) ・事業用地取得 ・物件調査委託 ・谷八木架道橋拡幅詳細設計委託										
	<H21> (補助事業) ・事業用地取得 ・道路改良工事 ・谷八木架道橋拡幅工事委託 (起債事業) ・道路改良附帯工事 ・事業用地購入 (単独事業) ・用地管理委託 ・用地管理工事										
	<H22> (補助事業) ・事業用地取得 ・道路改良工事 ・山電工事委託										
	<H23> (補助事業) ・事業用地購入 ・物件移転等補償 ・道路新設工事・山電工事委託 (地特事業) ・附帯工事 (単独事業) ・取付道路工事 ・用地買収										
	<H24> (補助事業) ・道路新設工事・山電工事委託 (地特事業) ・附帯工事 (単独事業) ・取付道路工事 ・用地買収										
	<H25> (補助事業) ・山電工事委託 (単独事業) ・附帯工事 ・用地買収 ・詳細設計										
	<H26> (補助事業) ・山電工事委託・道路新設工事 (単独事業) ・附帯工事 ・用地買収 ・詳細設計										
<H27> (補助事業) ・山電工事委託・道路新設工事・物件移転補償 (単独事業) ・附帯工事 ・用地買収 ・詳細設計											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
25決算	563,777	9,350	573,127	301,350	241,900	0	29,877	正規	1.10	非常勤	0.00
26当初予算	245,000	9,020	254,020	126,500	113,500	0	14,020	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	340,500	9,020	349,520	176,000	159,500	0	14,020	任期付	0.00	合計	1.10

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	立体交差部拡幅工事(山電委託)等	77,000		委託料	立体交差部拡幅工事(山電委託)等	92,000
工事請負費	道路新設工事	159,500	工事請負費	道路新設工事	232,000		
使用料及び賃借料	ヤード借地料等	8,500	使用料及び賃借料	ヤード借地料等	8,500		
			公有財産購入費	用地買収費	1,500		
			補償補填及び賠償金	物件移転補償費	6,500		
合計 (A)			245,000	合計 (B)			340,500

予算増減 (B)-(A)	95,500	主な理由	補助事業の進捗による工事費等の増
---------------------	--------	-------------	------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	公園維持管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160003000-001				
		予算所管課	都市整備部緑化公園課						
		連絡先	(078)918-5039						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	目	公園費	根拠法令・要綱等	都市公園法					
	事業	公園維持管理事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	緑の基本計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内の公園等を利用する不特定多数の市民。
	意図（どういう状態にしたいのか）	公園等を公の施設として供するため適切に保全し、公園利用者が安全で安心して公園施設等を利用できるようにする。また、地域のニーズに適合した管理に努め、地域の方々がより一層公園を使用したいと思える魅力ある公園にする。

事業内容	【平成25・26年度】	①市内約420箇所の公園に存する植栽を含む公園施設を保全するため、直営および業者により、公園施設の修繕業務や剪定・除草業務等を行った。 ②職員による遊具等の公園施設の安全点検を年4回以上実施し、公園施設の異常や劣化状況を把握した。確認した不具合箇所は、適宜補修や修繕を行い、公園利用者が安心して利用できるようにした。 ③老朽化が著しい公園施設の改修工事を行った。 ④公園等の清掃や除草、灌水作業等の日常管理は、地域住民で構成された「公園愛護会（約270団体）」による活動やシルバー人材センターへの業務委託で実施し、公園等の健全な状態を保持した。
	【平成27年度主な委託・工事等】	①明石川左岸線緑地休憩施設整備工事 ②錦が丘中央公園ほか公園灯設置工事 ③石ヶ谷公園あそびの丘法面改修工事 ④公園樹木等維持管理業務委託 ⑤公園施設等の修繕

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	20.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	285,251	196,785	482,036	97,041	0	4,366	380,629	正規	20.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	237,550	191,460	429,010	6,186	3,800	4,756	414,268	再任用	7.00	その他	0.00
27当初予算	245,987	191,460	437,447	0	16,500	4,396	416,551	任期付	1.25	合計	28.30

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	公園愛護会に対する報償金等	9,897		報償費	公園愛護会に対する報償金等	9,986
需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	56,298	需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	56,998		
委託料	公園樹木等維持管理業務委託ほか	137,816	委託料	公園樹木等維持管理業務委託ほか	128,419		
使用料及び賃借料	望海浜公園仮設管理事務所リース料ほか	2,968	使用料及び賃借料	望海浜公園仮設管理事務所リース料ほか	2,833		
工事請負費	高丘西公園フェンス改修工事ほか	27,600	工事請負費	石ヶ谷公園あそびの丘法面改修工事ほか	44,700		
その他	旅費・役務費・備品購入費・負担金補助及び交付金	2,971	その他	旅費・役務費・備品購入費・負担金補助及び交付金	3,051		
合計(A)			237,550	合計(B)			245,987

予算増減(B)-(A)	8,437	主な理由	石ヶ谷公園あそびの丘法面改修工事などにより、工事請負費が増加したため。
--------------------	-------	-------------	-------------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	指定管理者維持管理委託事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160003000-002		
		予算所管課	都市整備部緑化公園課				
		連絡先	(078)918-5039				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	公園費	根拠法令・要綱等	地方自治法、都市公園法、明石市都市公園条例、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例			
	事業	公園維持管理事業		実施方法	直営	補助・助成	その他
施策分野	5 都市基盤整備分野	委託	指定管理		○		
個別計画	緑の基本計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	石ヶ谷公園、明石海浜公園、魚住北公園のスポーツ施設利用者及び来園者				
	意図(どういう状態にしたいのか)	市民のやすらぎと健康の増進を図り、市民の誰もが身近にスポーツに親しみ、楽しむことができるスポーツ活動の拠点として、並びに市民の憩いの場として、多くの市民に総合公園等を利用していただくため、適正な維持管理を行い快適な公園施設として運営する。				

事業内容	【平成25年度】	<ul style="list-style-type: none"> 市内居住又は通学する小学生の明石海浜プールの入場料無料化を開始した。 指定管理者による自主事業として小学校低学年対象の無料水泳教室等を実施した。(平成26年度についても継続実施) 				
	【平成26年度】	<ul style="list-style-type: none"> ファミリープールの遊具及び50m公認プール更新に伴い、プールのオープニングイベントや広報などの各種取り組みを実施した。 プールのリニューアルオープンに伴い入場者数が約1.6倍を記録したが、警備体制の充実を図るなど安全なプール運営を行った。 				
	【平成27年度】	<ul style="list-style-type: none"> 適正な貸館事業を行う。【貸館施設:中央体育会館(第1競技場・第2競技場・会議室3室)、明石海浜公園(テニスコート8面、運動場、臨時球技場、屋内競技場、会議室2室、プール、駐車場)、魚住北公園(テニスコート3面、多目的広場)】 施設の維持管理は、指定管理者による直営管理のほか、専門業者による保守点検を実施する。 植栽管理は、除草や芝刈等の日常的な管理は指定管理者の直営で行い、一部の高木剪定等については、委託業者で実施する。 桜や梅の開花状況等の公園情報を載せた公園だよりを発行する他、神姫バスグループのホームページにリンクさせ、積極的な広報活動を行う。(3公園施設の効率的な広報の実施) 石ヶ谷公園において、バーベキュー許可エリアの運営を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <石ヶ谷公園 面積13.9ha> 自主事業では、バレーボール、バドミントン、卓球等のスポーツ開放や卓球、バレーボール、バドミントン、すこやか健康体操、幼児体操、フットサル等のスポーツ教室を実施するほか、トップスポーツと地域スポーツの連携・協働を目的とした現役プロ選手によるスポーツ教室を実施する。また、自然体験教室やハーブを使用したイベント等を実施する。 農業センター跡地利用の一環として、旧牛舎横に「石ヶ谷ひだまりの広場」を整備するほか、山林の里山整備を年次的に実施する。 明石海浜公園 面積17.0ha> <ul style="list-style-type: none"> 自主事業では、バスケットボール、テニスのスポーツ開放やキッズダンス・ヨガ・サッカー・体操・テニス等のスポーツ教室を実施する。 こども施策の充実を図るため、市内に居住又は通学する小学生の明石海浜プールの入場料無料化を引き続き実施する。 魚住北公園 面積1.3ha> <ul style="list-style-type: none"> 自主事業では、テニスのスポーツ教室を実施する。 				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.59	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	214,166	22,285	236,451	0	0	58,316	178,135	正規	2.59	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	222,329	22,278	244,607	0	0	56,947	187,660	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	227,015	22,278	249,293	0	0	65,232	184,061	任期付	0.40	合計	2.99

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						26年度当初予算事業費明細	委託料
合計(A)		222,329	合計(B)		227,015		

予算増減(B)-(A)	4,686	主な理由	明石海浜プール利用者増に伴う安全対策などにより、指定管理料を増額するため。
-------------	-------	------	---------------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	(仮称)浜西17号池公園整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160003000-004		
		予算所管課	都市整備部緑化公園課				
		連絡先	(078)918-5039				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	目	公園費	根拠法令・要綱等	都市公園法			
	事業	(仮称)浜西17号池公園整備事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	緑の基本計画			委託	○	指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	魚住地区住民のほか、多くの市民を対象とした都市公園を魚住町にある17号池に整備する。
	意図（どういう状態にしたいのか）	運動施設のほか、ため池を活かした親水空間等を整備することにより、スポーツの振興と市民の健康増進などを図る。

事業内容	平成26年度 (仮称)浜西17号池公園都市計画決定資料作成業務委託(基本構想) 緊急放流施設の整備、スリット付洪水吐への改修、池底掘削等の工事(農水産課)
	平成27年度 17号池都市計画決定、基本計画策定(緑化公園課) 池底掘削、堤防設置工事(農水産課)
	平成28年度 公園整備実施設計
	平成29年度～平成31年度 公園整備工事

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.54	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	3,000	4,428	7,428	0	0	0	7,428	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	11,500	4,428	15,928	0	0	0	15,928	任期付	0.00	合計	0.54

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	(仮称)浜西17号池公園基本構 想策定業務委託	3,000		委託料	(仮称)浜西17号池公園基本計 画策定業務委託ほか	11,500
合計(A)			3,000	合計(B)			11,500

予算増減 (B)-(A)	8,500	主な理由	(仮称)浜西17号池公園基本計画策定業務委託により、委託料が増加したため。
-------------------------	-------	-------------	---------------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		既設公園リフレッシュ事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160003000-006			
				予算所管課		都市整備部緑化公園課				
				連絡先		(078)918-5039				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	土木費		連絡先						
	項	都市計画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度			
	目	公園費		根拠法令・要綱等		都市公園法				
	事業	既設公園リフレッシュ事業								
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
個別計画		5-4 公園の整備・緑化の推進				委託		指定管理		
緑の基本計画								その他		
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	公園の遊具を利用する幼児・児童等									
意図（どういう状態にしたいのか）										
安心して公園遊具を利用してもらうため、危険性の高い遊具を撤去し、新たに安全性の高い遊具の設置を行う。										
事業内容	平成14年度以前は全国的にベンチブランコ、衛星、遊動円木などの公園遊具に起因した事故が多発したため、これらの遊具63基を平成14年度までに撤去し、新たに安全性の高い遊具を平成15年度から平成24年度までの10ヶ年で順次設置した。 平成25年度以降は公園施設長寿命化計画により、コンクリート遊具(55公園)及びスプリング遊具(98基)の補修・更新工事を行う。									
	H22年度 10公園で11基 H23年度 7公園で8基 H24年度 4公園で4基 H25年度 コンクリート遊具13公園 H26年度 コンクリート遊具10公園、スプリング遊具5公園 H27年度 コンクリート遊具7公園、スプリング遊具5公園(予定)									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.33	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	3,586	1,826	5,412	3,586	0	0	1,826	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	4,000	2,706	6,706	0	0	0	6,706	任期付	0.00	合計	0.33
27当初予算	4,000	2,706	6,706	0	0	0	6,706				
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	工事請負費	遊具等補修工事		4,000		工事請負費	遊具等補修工事		4,000		
	合計(A)					4,000	合計(B)		4,000		
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	公園施設長寿命化対策支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160003000-007		
		予算所管課	都市整備部緑化公園課				
		連絡先	(078)918-5039				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	公園費	根拠法令・要綱等	都市公園法			
	事業	公園施設長寿命化対策支援事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画	緑の基本計画		委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	不特定多数の公園利用者。
	意図（どういう状態にしたいのか）	都市公園において公園施設の安全性の向上を図るため、処分制限期間を超え、危険度判定調査等で改善が必要と判断された公園施設の改築・更新を行う。 バリアフリー化が可能な近隣公園以上の公園において、便所及び園路のバリアフリー化工事を行う。

事業内容	平成21年度に策定を行った公園施設長寿命化計画に基づき、国庫補助事業として平成21年度～平成26年度までの6か年で全遊具約800基（砂場、コンクリート遊具を除く）のうち約4割となる330基程度の遊具（公園施設長寿命化計画で更新が必要とされた遊具）及び公園灯等を更新する。6か年で約160公園の遊具を更新を行った。平成27年度からは平成26年度に見直した公園長寿命化計画に沿って公園施設の改築・更新を行う予定である。	
	<p>21年度 23公園 遊具50基</p> <p>22年度 34公園 遊具87基、公園灯25基</p> <p>23年度 13公園 遊具27基</p> <p>24年度 34公園 遊具61基、公園灯6基</p> <p>25年度 22公園 遊具14基、公認50mプール、ファミリープール</p> <p>26年度 64公園 遊具86基、公園灯21基</p> <p>27年度 7公園 遊具7基、バックネット2基、公園灯20基、四阿2基</p>	平成23年度から、国庫補助事業により近隣公園以上の公園について、身障者にも優しい公園に整備するため園路及び便所のバリアフリー化事業を行っている。
	<p>23年度 2公園 便所、園路</p> <p>24年度 4公園 便所、園路</p> <p>25年度 国庫補助金不足により未実施</p> <p>26年度 2公園 便所、園路</p> <p>27年度 1公園 便所、園路</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.97	7/11/1	0.00
25決算	273,746	17,015	290,761	180,129	82,700	0	27,932	正規	1.97	7/11/1	0.00
26当初予算	123,080	16,154	139,234	61,400	61,400	0	16,434	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	64,990	16,154	81,144	32,355	32,300	0	16,489	任期付	0.00	合計	1.97

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費他	40		旅費	近接地旅費	40
需用費	消耗品・印刷製本費	160	需用費	消耗品・印刷製本費	160		
使用料及び賃借料	コピー使用料	80	使用料及び賃借料	コピー使用料	80		
工事請負費	公園施設(便所、園路バリアフリー化、遊具他)更新工事	122,800	工事請負費	公園施設(便所、園路バリアフリー化、遊具他)更新工事	64,710		
合計(A)			123,080	合計(B)			64,990

予算増減(B)-(A)	-58,090	主な理由	工事請負費が減少したため。
--------------------	---------	-------------	---------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	緑化推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160003000-008				
		予算所管課	都市整備部緑化公園課						
		連絡先	(078)918-5039						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度			
	目	公園費	根拠法令・要綱等	明石市緑の基本計画					
	事業	緑化推進事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画	緑の基本計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>

事業の目的	対象（誰を・何を）	全市民及び市内で緑化活動に取り組む団体
	意図（どういう状態にしたいのか）	「明石市緑の基本計画」に沿って、緑の保全・緑化の推進を図る。又、花と緑の学習園を拠点に、園芸講習会や移動園芸教室(出前講座)及び各種展示会やイベントを開催し、市民がより緑に親しみ、活用できる機会を提供する。

事業内容	①花と緑の学習園の管理運営	園芸講習会を年間35回実施。移動園芸教室(出前講座)・施設見学を随時受け入れて実施。展示会(山野草展・小品盆栽展)を年間4回(8日間)実施する。 平成26年度実績 園芸講習会 38回 移動園芸教室 7回 施設見学・講習 2回 来園者 54,000人(うち見本園散策者 40,000人)(見込み) 【みどりの相談所】 緑化相談員2名が来園及び電話等での緑化相談に応じる。 平成26年度利用件数 緑化相談 1,700件 図書閲覧 4,200人 緑化資料等提供 1,900人(見込み)
	②明石のみどりの懇話会の開催	市民主体の緑化推進に移行することを目標に、花と緑の学習園の運営面を含め市民の主体的な関わりを増やす方策の検討を進めるため、緑化ボランティア等の市民と行政で組織した懇話会を平成26年度に設置し、年4回開催した。平成27年度以降についても、引き続き開催し検討していく。
	③花壇コンクールの開催	毎年11月に花壇コンクールに参加する登録団体(約180団体)に草花苗を配布し、翌年4月に審査を実施する。 昭和46年4月に開催され、平成27年度で76回目の開催となる。配布する草花苗(約95,000株)の生産は民間に委託する。
	④みどりのリサイクル事業委託(不要になった庭木等を引き取り、緑化に活用する。)	平成4年5月～
	⑤市民記念植樹祭委託(市民団体が記念して行う記念植樹。)	昭和53年4月～
	⑥花と緑のまちづくり事業	花壇植替え作業を平成17年度からボランティアグループと協働で実施し、美しい景観を保つため、除草、花がら摘み、清掃、灌水、施肥など維持管理作業を毎月計画的に行う。明石駅前再開発に伴い、平成26年秋から、明石駅前広場から上ヶ池公園へフィールドを移行した。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.32	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	27,905	29,492	57,397	8	0	1,706	55,683	再任用	0.50	その他	0.00
26当初予算	31,799	30,864	62,663	2	0	1,538	61,123	任期付	3.90	合計	6.72
27当初予算	29,684	30,864	60,548	8	0	1,456	59,084				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	園芸講習会講師謝礼等	812	報償費	園芸講習会講師謝礼等	790
需用費	消耗品・修繕・食糧費・光熱水費	11,019	需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	11,106
委託料	朝霧駅前広場花壇ほか植替業務委託ほか	16,769	委託料	見本園草花苗灌水・除草・清掃等業務委託ほか	15,010
工事請負費	庁舎植樹スペース整備工事	360	役務費	電話料金ほか	280
負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー協賛金ほか	2,206	負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー協賛金ほか	2,206
その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費	633	その他	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費	292
合計(A)		31,799	合計(B)		29,684

予算増減(B)-(A)	-2,115	主な理由	朝霧駅前広場花壇ほか植替業務委託の見直しにより委託料が減少したため。
--------------------	--------	-------------	------------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		明石市緑の基本計画中間見直し事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号		
				予算所管課		都市整備部緑化公園課		
				連絡先		(078)918-5039		
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課				
	款	土木費		連絡先				
	項	都市計画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	目	公園費		根拠法令・要綱等 都市緑地法				
	事業	緑化推進事業						
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法				
個別計画		5-4 公園の整備・緑化の推進						直営
個別計画		緑の基本計画		委託		指定管理	○	
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	10年を対象期間とした「明石市緑の基本計画」を、中間年にあたる平成27年度に市民、学識者などで構成される外部の組織を含めた委員会において計画の見直しをおこなう。							
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）							
	PDCAサイクルの考えを導入して、計画の見直しをおこなう。市民主体のより質の高いまちづくりを実現するため、時代のニーズに合った計画に改善していく。							
平成27年6月 庁内会議にて「明石市緑の基本計画」に関わるまちづくりの課題解決の事業進捗状況の把握 平成27年7月 事業進捗のまとめ、課題の抽出 平成27年9月 第1回明石市緑の基本計画見直し検討委員会 平成27年12月 第2回明石市緑の基本計画見直し検討委員会								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他		
25決算	0		0	0	0	0	0	0	正規		ｱﾊﾞｲﾄ	
26当初予算	0		0	0	0	0	0	0	再任用		その他	
27当初予算	561		561	0	0	0	561	561	任期付		合計	0.00
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額					
						報償費	明石市緑の基本計画中間見直し検討委員会委員報酬	356				
						需用費	消耗品・食糧	205				
					0		合計(B)	561				
合計(A)			0	合計(B)		561						
予算増減 (B)-(A)		561	主な理由									

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	菊栽培等事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160003000-009			
			予算所管課	都市整備部緑化公園課					
			連絡先	(078)918-5039					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	大正 15 年度			
	目	公園費	根拠法令・要綱等	明石市緑の基本計画					
	事業	菊栽培等事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	緑の基本計画			委託	○	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 全市民及び県内の菊愛好家並びに市内外からの観光客								
	意図（どういう状態にしたいのか） 市の花である菊花の普及と菊花栽培技術の向上や伝承を通して、緑豊かなまちづくりやいきがづくりを推進する。また、伝統文化を継承し、魅力ある観光交流空間をつくる。								
事業内容	①第87回明石公園菊花展覧会の開催 主催 明石公園菊花展覧会実行委員会 共催 兵庫県、明石市（総裁：兵庫県知事、会長：明石市長） 後援 9団体(国土交通省、総務省、環境省ほか) 協賛 約30団体(魚の棚商店街ほか) 会期 10月24日(土)から11月15日(日)までの23日間（第86回実績 出品者 89名9団体 出品点数 315点 来場者数 191,000人） 【開催要領等】 実行委員長(明石菊花協会会長)や実行委員(18名)、並びに参加(明石市や兵庫県)や顧問(兵庫県菊花連合会会長ほか)で構成される実行委員会において、開催要領、出品要領、審査要領等を決定する。 管理運営については、事業見直しを行い、平成19年度(第79回)から民間委託で実施している。								
	②明石市菊花栽培場の管理運営 平成19年度より管理運営の一部を民間委託で実施している。 【市民開放(貸出)】 市民の菊づくりの場として、平成27年2月22日から1年間、32区画(1,800mm×900mm/区画)を市民に貸出。 ③菊花栽培教室の開催 小品盆栽(50名/7回)、懸崖菊(15名/2回)、大菊(25名/3回)、福助菊(25名/2回)、梵天菊(30名/2回)の栽培教室を開催する。 平成26年度(第86回明石公園菊花展覧会)実績、8名の受講者(初心者)から出品があった。 ④第40回菊花展覧会児童写生作品展の開催 小学生、幼稚園児等に市花である菊花に親しんでもらうために菊花展の風景等を題材にした写生作品展を開催する。 平成26年度(第39回)実績、会期は7日間で、児童・園児から723作品の応募があった。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.68	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	2.50
25決算	17,816	14,342	32,158	0	0	526	31,632						
26当初予算	16,865	15,246	32,111	0	0	584	31,527						
27当初予算	17,471	15,246	32,717	0	0	1,279	31,438						
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額							
	報償費	菊花栽培教室講師謝礼	162	報償費	菊花栽培教室講師謝礼	162							
	旅費	近接地旅費	30	旅費	近接地旅費	30							
	需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	1,149	需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	1,189							
	役務費	電話代	45	役務費	電話代	45							
	委託料	菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務委託	15,471	委託料	菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務委託ほか	16,037							
	使用料及び賃借料	審査会場等賃借料	8	使用料及び賃借料	審査会場等賃借料	8							
合計(A)			16,865	合計(B)			17,471						
予算増減(B)-(A)	606		主な理由	菊花展覧会ポスター及びリーフレット製作業務委託により、委託料が増加したため。									

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	市営住宅維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160101000-001				
		予算所管課	都市整備部建築室住宅課						
		連絡先	(078)918-5044						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度			
	目	住宅管理費	根拠法令・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等					
	事業	市営住宅維持管理事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	住宅マスタープラン			委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）									
	住宅に困窮する低額所得者及び中間所得者等 ※参考（普通市営住宅入居者資格）①市内に住所又は勤務場所を有する者。②現に同居し、又は同居しようとする親族のあること。③政令で定める基準以下の収入の者。④現に住宅に困窮していることが明らかなる者。									
	意図（どういう状態にしたいのか）									
住宅に困窮する者等に対し市営住宅を賃貸することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。										

事業内容	①普通市営住宅1,843戸、改良市営住宅232戸、特別市営住宅14戸及び特定公共賃貸住宅6戸について、修繕及びEV保守管理等を行い維持管理に努める。(H27.4.1現在予定戸数) ②家賃を決定し徴収を行う。(平成27年度予算 家賃472,000千円、駐車場33,500千円) ③入居者の募集、選考及び決定を行う。(平成27年度予定 2回/年) ④減免の決定を行う。 ⑤収納率向上のための対策を講じる。(口座振替制度の促進、生活保護受給者に対する代理受納の徹底、個別訪問徴収、休日訪問徴収) ⑥明渡し訴訟及び強制執行を行う									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	5.50	7/11/1	0.00
25決算	129,604	61,750	191,354	17,558	0	519,915	-346,119	再任用	0.00	その他	1.00
26当初予算	141,702	53,450	195,152	18,510	0	533,812	-357,170	任期付	2.00	合計	8.50
27当初予算	148,146	53,450	201,596	11,346	0	525,042	-334,792				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	市営住宅管理人手当	2,000		報酬	市営住宅管理人手当	2,000
需用費	市営住宅修繕費等	90,580	需用費	市営住宅修繕費等	90,356		
役務費	明渡執行費等	7,074	役務費	明渡執行費等	7,142		
委託料	市営住宅エレベーター保守点検業務委託等	34,226	委託料	市営住宅エレベーター保守点検業務委託等	40,855		
使用料及び賃借料	市営住宅敷地借上料等	7,749	使用料及び賃借料	市営住宅敷地借上料等	7,720		
その他	市営住宅維持管理事業事務費(旅費・事務負担金)	73	その他	市営住宅維持管理事業事務費(旅費・事務負担金)	73		
合計(A)			141,702	合計(B)			148,146

予算増減(B)-(A)	6,444	主な理由	建物等定期点検業務委託に、3年に1度実施を要する建築物点検が含まれることに伴う、委託料の増のため。
-------------	-------	------	---

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		勤労者住宅資金融資事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160101000-002				
				予算所管課		都市整備部建築室住宅課					
				連絡先		(078)918-5076					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	土木費		連絡先							
	項	住宅費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度				
	目	住宅管理費		根拠法令・要綱等		明石市勤労者住宅資金融資要綱					
	事業	勤労者住宅資金融資事業									
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法		直営		補助・助成		その他	○
個別計画		5-5 住環境の充実				委託		指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	明石市内に住宅の新築、購入、増改築又はリフォームを行う勤労者										
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）										
	勤労者が住宅の新築等を行うのに必要な資金の融資のあっせんを行うことにより、勤労者のゆとりある住まいづくりの実現を図る。										
①前年度融資実行残高の1/3の金額を近畿労働金庫に預託する。 ②平成22年度以降の新規融資は停止中。											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	38,060	830	38,890	0	0	38,085	805	正規	0.10	パート	0.00
26当初予算	28,982	830	29,812	0	0	28,982	830	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	22,923	830	23,753	0	0	22,923	830	任期付	0.00	合計	0.10

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	貸付金		預託金		28,982	貸付金	
合計（A）			28,982	合計（B）			22,923

予算増減 (B)-(A)	-6,059	主な理由	融資の返済が進み、実行残高が減少しているため。
-----------------	--------	------	-------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定優良賃貸住宅管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160101000-003		
			予算所管課	都市整備部建築室住宅課				
			連絡先	(078)918-5076				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度		
	目	住宅管理費	根拠法令・要綱等	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、明石市特定優良賃貸住宅制度要綱、明石市特定優良賃貸住宅管理費補助金交付要綱等				
	事業	特定優良賃貸住宅管理事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
	5-5 住環境の充実			委託	指定管理			
個別計画	住宅マスタープラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）	中堅所得者が対象（一定の所得があり、自ら居住するための住宅を必要としており、同居親族を有するもの）						
	意図（どういう状態にしたいのか）	居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するための必要な措置を講じることにより、優良な賃貸住宅の拡大を図り、もって国民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。						

事業内容	①対象団地(H27.4.1見込):「グランシャリオ」管理戸数21戸 入居戸数16戸、「はあーとめぞん明宝」管理戸数11戸 入居戸数5戸 ②家賃対策補助 認定事業者に対し家賃と入居者負担額の差額を補助する。国庫補助あり。 過去5年間の補助実績額(単位:千円) [H22]3,356 [H23]3,822 [H24]4,151 [H25]3,645 [H26]3,050(見込) 平成27年度予算 3,480千円 ③管理費補助 平成13年度に特定優良賃貸住宅の管理方式が、「一括借上方式」から「管理委託方式」へ変更したことによる事業者の空家等の損失を補うもの。国庫補助なし。 過去5年間の補助実績額(単位:千円) [H22]12,984 [H23]9,757 [H24]8,789 [H25]11,781 [H26]16,764(見込) 平成27年度予算 10,325千円 ④入居促進 新規入居者に対する入居者負担額の引下げ。(平成16年4月実施) 配慮入居者制度(入居資格を満たさないが、新婚等の世帯であれば入居可)の導入。(平成18年3月実施) 契約家賃の引下げ。(平成19年4月実施) フラット型入居者負担額の導入及び子育て世帯等に対する入居者負担額の引下げ。(平成19年10月実施) 兵庫県住宅供給公社に対する広報拡充依頼。(平成21年1月) グランシャリオの管理会社を民間仲介業者に変更。(平成22年5月) はあーとめぞん明宝の管理会社を民間仲介業者に変更。(平成24年11月) ⑤有効活用 現在、被災者(火災等)向けの一時使用住宅として保持している市営住宅の住戸の代替として活用することで、特定優良賃貸住宅の有効性の向上を図る。対象団地各2戸を設定。(平成26年度より開始)							
------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.50	7/11/11	0.00
25決算	15,426	3,320	18,746	443	0	0	18,303	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	13,215	4,150	17,365	268	0	0	17,097	任期付	0.00	合計	0.50
27当初予算	13,805	4,150	17,955	160	0	0	17,795				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						26年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金
合計(A)			合計(B)				
合計(A)		13,215	合計(B)		13,805		

予算増減 (B)-(A)	590	主な理由	平成26年度中に発生した空家に対する管理費補助金の増のため。
-----------------	-----	------	--------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	市営住宅整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160101000-004		
		予算所管課	都市整備部建築室住宅課				
		連絡先	(078)918-5076				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度	
	目	公営住宅建設費	根拠法令・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等			
	事業	市営住宅整備事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	市営住宅整備・管理計画		委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市営住宅				
	意図（どういう状態にしたいのか）	「明石市営住宅整備・管理計画」に基づく適正な維持保全と必要に応じた改善により施設の長期活用を推進し、市営住宅本来の目的に供せる状態にする。				

事業内容	①市営住宅建替事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21・22年度 大窪南住宅11号棟建替工事(旧大窪南住宅11号棟、12号棟を集約) ・平成21・22年度 西二見小池住宅建替1期工事(旧西二見小池住宅、東二見今池住宅、東二見山中住宅を集約) ・平成23・24年度 西二見小池住宅建替2期工事(旧西二見小池住宅、東二見今池住宅、東二見山中住宅を集約) ・平成25・26年度 大窪南住宅12号棟建替工事(旧大窪南住宅14号棟、15号棟を集約) 				
	②平成27年度実施主要事業	<ul style="list-style-type: none"> ・東二見宮の前住宅外壁ほか改修工事(平成28年3月末見込) ・東本町店舗住宅除却工事(平成27年9月末見込) 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	148,667	28,900	177,567	67,339	0	0	110,228	3.60	0.00	0.00
26当初予算	333,864	32,220	366,084	125,993	156,100	0	83,991	0.00	0.00	0.00
27当初予算	186,131	32,220	218,351	64,069	105,100	0	49,182	0.90	0.00	4.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
役員費	東二見今池住宅空家残存物撤去処分費等	3,460	需用費	市営住宅修繕費等	1,350
委託料	貴崎住宅外壁ほか改修工事実施設計委託等	17,300	役員費	東本町店舗住宅空家残存物撤去処分費等	480
工事請負費	大窪南住宅12号棟建替工事・東二見今池住宅除却工事等	302,520	委託料	貴崎東住宅設備改修ほか工事実施設計委託等	5,300
負担金補助及び交付金	大窪南住宅12号棟建替に伴う電波障害対策工事負担金等	794	工事請負費	東二見宮の前住宅外壁ほか改修工事等	175,400
補償補填及び賠償金	大窪南住宅建替工事に伴う入居者の移転料及び支度準備金等	8,700	補償補填及び賠償金	入居者の移転料及び支度準備金等	3,000
その他	市営住宅整備事業事務費(旅費・事務用品・コピー使用料)	1,090	その他	市営住宅整備事業事務費(旅費・コピー使用料・事務負担金)	601
合計(A)		333,864	合計(B)		186,131

予算増減(B)-(A)	-147,733	主な理由	実施工事の減少に伴う、工事請負費の減のため。
--------------------	----------	-------------	------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 住宅政策事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160101000-005		
		予算所管課		都市整備部建築室住宅課			
		連絡先		(078)918-5076			
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	土木費		連絡先			
	項	住宅費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度
	目	公営住宅建設費		根拠法令・要綱等 住生活基本法			
	事業	住宅政策事業					
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法			
個別計画		5-5 住環境の充実					
個別計画		住宅マスタープラン		委託		指定管理	
事業 の 目的	対象（誰を・何を）						
	市民全般						
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	住宅マスタープランに基づき、快適な住まい、良好な住環境づくり等地域特性に応じた住宅政策を計画的、総合的に推進していくため、啓発、情報発信を行なう。						
<p>①マンション管理セミナー 平成14年度以後、年1回開催(平成27年9月開催予定)</p> <p>②住宅セミナー 平成16年度以後、年1回開催(平成28年2月開催予定)</p> <p>③計画策定等実績 ・平成16年度に住宅マスタープランを策定した。 ・平成20年度に住生活総合調査を行った。(5年毎、平成15年度は住宅需要実態調査) ・平成21年度は住宅マスタープランの改定準備を行った。 ・平成22年度は住宅マスタープランの改定を行った。 ・平成24年度は公営住宅ストック総合活用計画の見直しを行い、同計画を継承・発展させた新たな計画として「明石市営住宅整備・管理計画」を策定した。 ・平成25年度 住生活総合調査(5年毎)を実施した。</p>							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	その他
25決算	1,355	15,200	16,555	271	0	0	16,284	正規	1.30	7/10	0.00
26当初予算	364	11,050	11,414	182	0	0	11,232	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	364	11,050	11,414	180	0	0	11,234	任期付	0.10	合計	1.40

26年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	27年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	報償費		マンション管理セミナー・住宅セミナー講師謝礼		300	報償費	
使用料及び賃借料		マンション管理セミナー・住宅セミナー会場使用料	64	使用料及び賃借料		マンション管理セミナー・住宅セミナー会場使用料	64
合計(A)			364	合計(B)			364

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--